

2010年9月15日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第8条の規定により、平成22年第2回定例会にかかる補助金等の実績に関する資料(年次報告)を公表します。

第3号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その1)

全体状況(平成21年度)

(決算額の単位は百万円、()書きは構成比)

財 源				性 質 別 歳 出 区 分			
項 目	一般会計	特別会計	決算額	項 目	一般会計	特別会計	決算額
国庫支出金	9,977	0	9,977 (10.2%)	消費的経費	81,620	197	81,817 (84.0%)
国庫支出金以外の特定財源	7,856	197	8,053 (8.3%)	投資的経費	15,621	0	15,621 (16.0%)
一般財源	79,407	0	79,407 (81.5%)	うち補助事業費	8,598	0	8,598 (8.8%)
				うち単独事業費	7,023	0	7,023 (7.2%)
計	97,241	197	97,438 (100.0%)	計	97,241	197	97,438 (100.0%)

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・一般会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	伸び率(/)
決算額	88,644	90,497	97,241	7.5
国庫支出金	7,869	8,163	9,977	22.2
国庫支出金以外の特定財源	6,077	6,313	7,856	24.4
一般財源	74,699	76,021	79,407	4.5

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	伸び率(/)
決算額	88,644	90,497	97,241	7.5
消費的経費	74,246	74,729	81,620	9.2
投資的経費	14,398	15,768	15,621	0.9
うち補助事業費	5,469	5,731	8,598	50.0
うち単独事業費	8,930	10,037	7,023	30.0

(3)目的別区分

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	伸び率(/)
決算額	88,644	90,497	97,241	7.5
総務費	3,668	3,645	3,395	6.9
民生費	55,821	58,933	61,723	4.7
衛生費	5,267	4,829	6,283	30.1
労働費	137	105	1,349	1,184.8
農林水産業費	5,871	5,716	5,599	2.0
商工費	5,986	5,493	5,364	2.3
土木費	4,017	4,069	5,224	28.4
警察費	41	44	44	0.0
教育費	7,569	7,444	7,921	6.4
災害復旧費	267	218	338	55.0

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（一般会計）

1．財源について

平成21年度の補助金等の交付に係る財源は、総額97,241百万円中、国庫支出金9,977百万円、国庫支出金以外の特定財源が7,856百万円、一般財源が79,407百万円となっている。

平成20年度と比べた場合には、国庫支出金は1,814百万円（22.2%）の増、国庫支出金以外の特定財源は1,543百万円（24.4%）の増、一般財源は3,386百万円（4.5%）の増となっている。

2．歳出について

平成21年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は97,241百万円で、一般会計の歳出決算額全体（754,633百万円）の12.9%となっている。

（1）性質別区分について

性質別では、消費的経費が81,620百万円、投資的経費が15,621百万円となっており、投資的経費のうち、補助事業費が8,598百万円、単独事業費が7,023百万円である。

平成20年度と比べた場合、決算額計は7.5%の増、消費的経費が9.2%の増、投資的経費が0.9%の減、投資的経費のうちの補助事業費が50.0%の増、単独事業費が30.0%の減となっている。

（2）目的別区分について

目的別では、民生費が2,790百万円の増（4.7%の増）となり、衛生費が1,454百万円の増（30.1%の増）、労働費が1,244百万円の増（1,184.8%の増）、土木費が1,155百万円の増（28.4%の増）、教育費が477百万円の増（6.4%の増）等となっている。

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・特別会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	伸び率(/)
決算額	75	517	197	61.9
国庫支出金				-
国庫支出金以外の特定財源	75	517	197	61.9
一般財源				-

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	伸び率(/)
決算額	75	517	197	61.9
消費的経費	2	511	197	61.4
投資的経費	72	6	0	
うち補助事業費			0	
うち単独事業費	72	6	0	

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について(特別会計)

1.財源について

平成21年度の補助金等の交付に係る財源は、総額197百万円であり、国庫支出金以外の特定財源が充てられている。

平成20年度と比べた場合には、国庫支出金以外の特定財源は320百万円(61.9%)の減となっている。

2.歳出について

・性質別区分について

平成21年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は197百万円で、全額消費的経費である。

平成20年度と比べた場合、決算額計は320百万円(61.9%)の減、消費的経費は314百万円(6

1.4%)の減となっている。

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	鉄道網整備・利便性向上事業費	鉄道軌道輸送高度化事業費補助金	伊賀鉄道株式会社	27,667	政策部関係補助金等交付要綱	交通政策室	
2	同上	同上	伊勢鉄道株式会社	18,887	同上	同上	
3	地方バス路線維持確保事業費	生活交通路線維持費補助金	三重交通株式会社	230,088	同上	同上	
4	同上	市町村自主運行バス等維持費補助金	津市	14,554	同上	同上	
5	同上	同上	松阪市	10,426	同上	同上	
6	同上	同上	鈴鹿市	15,270	同上	同上	
7	同上	同上	鳥羽市	11,231	同上	同上	
8	同上	同上	南伊勢町	14,649	同上	同上	
9	同上	同上	伊賀市	19,221	同上	同上	
10	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	1,994,139	四日市港管理組合規約	同上	
11	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	大台町	12,221	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
12	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	伊勢市	14,847	同上	同上	
13	同上	同上	桑名市	15,052	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
14	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	名張市	100,000	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
15	同上	同上	熊野市	100,000	同上	同上	
16	同上	同上	大台町	25,083	同上	同上	
17	同上	同上	松阪市	11,705	同上	同上	
18	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	145,052	同上	同上	
19	同上	同上	三重紀北消防組合	19,700	同上	同上	
20	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	いなべ市	16,800	同上	同上	
21	同上	同上	東員町	26,250	同上	同上	
22	同上	同上	鈴鹿市	25,631	同上	同上	
23	同上	同上	大台町	15,000	同上	同上	
24	同上	同上	鳥羽市	17,438	同上	同上	
25	同上	同上	志摩市	18,102	同上	同上	
26	同上	同上	度会町	10,350	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
27	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	御浜町	12,315	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
28	市町合併推進事業	市町村合併支援交付金	津市	89,000	同上	市町行財政室	
29	同上	同上	四日市市	48,000	同上	同上	
30	同上	同上	伊勢市	98,600	同上	同上	
31	同上	同上	松阪市	62,000	同上	同上	
32	同上	同上	桑名市	70,500	同上	同上	
33	同上	同上	亀山市	50,000	同上	同上	
34	同上	同上	熊野市	101,700	同上	同上	
35	同上	同上	いなべ市	40,000	同上	同上	
36	同上	同上	志摩市	87,000	同上	同上	
37	同上	同上	伊賀市	15,000	同上	同上	
38	同上	同上	多気町	80,000	同上	同上	
39	同上	同上	大紀町	36,000	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
40	市町合併推進事業	市町村合併支援交付金	南伊勢町	11,600	政策部関係補助金等交付要綱	市町行財政室	
41	同上	同上	紀北町	62,600	同上	同上	
42	同上	同上	紀宝町	56,000	同上	同上	
43	同上	同上	大台町	41,000	同上	同上	
44	地域づくり調整事業	地域づくり調整事業費補助金	木曾岬町	20,000	同上	地域づくり支援室	
45	離島体験滞在交流促進事業	離島体験滞在交流事業費補助金	志摩市	10,178	同上	同上	
46	離島航路整備事業補助金	離島航路整備事業費補助金	鳥羽市	19,934	同上	同上	
47	中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	372,100	同上	東紀州対策室	
48	「美し国おこし・三重」総合推進事業費	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会県負担金	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会	98,827	同上	「美し国おこし・三重」推進室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-1	生活交通路線維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1-1	-	230,080	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、三重県バス運行対策費補助金交付要領 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な広域幹線的バス路線をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な広域幹線的なバス路線の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、生活交通路線を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、広域幹線的路線の維持に補助することは妥当である。</p>	交通政策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-4	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	2,000,939	1,994,139	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの負担金は、指定特定重要港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合が実施する四日市港の整備等により、外国貿易コンテナ貨物取扱量が15万6千TEU(平成21年)となった。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	交通政策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-1	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	名張市 名張市鴻之台1 - 1	-	100,000	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律 ・電源立地地域対策交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・電源立地地域対策交付金(移出県枠)事業実施要領 ・三重県発電用施設周辺地域振興事業費補助金交付要領 <p>(公益性及び必要性)</p> <p>本補助金は電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、住民の福祉の向上を図ることにより、発電用施設に対する住民の理解と協力を深めることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>名張市では、当該補助金を活用して「青少年センター舞台関係設備改修工事」が進められ、市民等の利用者が安心・安全な環境で優れた舞台芸術に触れることが可能になった。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>補助事業の規模や内容、対象金額等については、電源立地地域対策交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	土地・資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-2	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	-	100,000	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律 ・電源立地地域対策交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・電源立地地域対策交付金(移出県枠)事業実施要領 ・三重県発電用施設周辺地域振興事業費補助金交付要領 <p>(公益性及び必要性)</p> <p>本補助金は電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、住民の福祉の向上を図ることにより、発電用施設に対する住民の理解と協力を深めることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>熊野市では、当該補助金を活用して「工業団地開発事業に伴う調整池整備事業」が進められ、工業団地の開発・周辺地域の雨水流量が軽減されることから、溢水等の被害が防止され、工業団地の造成・立地が可能になった。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>補助事業の規模や内容、対象金額等については、電源立地地域対策交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	土地・資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-3	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	146,567	145,052	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性) <p>本交付金は石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設の設置の円滑化を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該交付金を活用して、はしご付消防自動車等の消防施設を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付金事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	土地・資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-1	市町村合併支援交付金	志摩市 志摩市阿児町鵜方 3098-22	-	87,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 志摩市ではこの交付金により、旧5町の道路台帳の統合作業とデジタル化等ができ、それに伴い市道管理業務等が円滑に行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	
22-1-2	市町村合併支援交付金	桑名市 桑名市中央町2丁目37	64,000	70,500	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 桑名市では、この交付金により、市道の整備などの社会資本の充実を進めたとともに、旧多度町の消防団用車両、車庫の整備を行い、消防団施設に関する合併格差の解消を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-4	市町村合併支援交付金	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	77,000	98,600	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 伊勢市ではこの交付金により、市内で耐震化未実施の2中学校における耐震化実施のため、経過措置として仮設校舎を設置した。市内全ての小中学校の耐震化を目指すことにより、合併市町村間格差を解消に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-5	市町村合併支援交付金	熊野市 熊野市井戸町796	80,000	101,700	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 熊野市ではこの交付金により、新図書館の図書購入や、調整池を備えた工業団地を整備した。これにより新市の文化・芸術活動の推進に寄与するとともに、企業立地を推進し、雇用の促進、商工業の振興に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-3	市町村合併支援交付金	津市 津市西丸之内23-1	68,000	89,000	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 津市では、この交付金により、耐震補強事業、防災備蓄品整備など防災面に重点を置いた事業を実施。これにより安心安全なまちづくりの整備に資することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-4	市町村合併支援交付金	多気町 多気郡多気町相可1600	-	80,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 多気町ではこの交付金により、統合保育園の建設を行い、合併後の保育サービスの均衡ある充実に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-5	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目6-26	370,149	372,100	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。</p> <p>(必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。</p> <p>(効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州対策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-6	「美し国おこし・三重」実行委員会県負担金	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13番地	140,440	98,827	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会負担金交付要領</p> <p>(公益性) 「美(うま)し国おこし・三重」は、「文化力」を生かした自立・持続可能な地域づくりを目的としており、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項の規定による地域づくりの仕組みの1つとして、「美(うま)し国おこし・三重」の取組が位置付けられているとともに、県を中心とした多様な主体で構成する「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会は、多様な主体の連携を図る推進組織としての役割が大きいことから、必要性は非常に高い。</p> <p>(効果) 平成21年4月18日にオープニング宣言を行い、地域の課題等を話し合う座談会を599回開催しました。本取組の趣旨に賛同し、地域をより良くしていこうとするパートナーグループに153団体の登録がありました。パートナーグループの活動の自立・持続性を高めるための支援を行うとともに、オープニング事業やパートナーグループの活動、本取組の広報を実施し、取組開始の気運を高めることができました。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県を中心に多様な主体で構成する実行委員会が行う地域づくりを支援する取組に要する経費等を、県の役割として負担することは妥当である。</p>	「美し国おこし・三重」推進室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:総務部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	職員互助会助成金	三重県職員互助会助成金	(財)三重県職員互助会	16,412	・地方公務員法 ・三重県職員等の共済制度に関する条例 ・総務部関係補助金等交付要綱	福利厚生室	
2	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合事務費負担金	地方職員共済組合三重県支部	43,012	地方公務員等共済組合法	福利厚生室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:防災危機管理部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	消防施設等整備費補助金	消防施設等整備費補助金	松阪地区広域消防組合	10,169	防災危機管理部関係補助金等交付要綱	消防・保安室	
2	いのちを守る減災対策推進事業費	緊急地震対策促進事業補助金	明和町	11,571	防災危機管理部関係補助金等交付要綱	地震対策室	

補助金等の見直し状況

(部局名:防災危機管理部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	消防広域化施設等整備費補助金	リフォーム(改善)	消防力の強化による住民サービスの向上を図るため、消防広域化及び広域運用に重点をおいた補助制度へと見直しを行った。	消防・保安室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	18,017	地方改善事業(隣保館運営費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱 隣保館運営費等補助金交付要領	人権・同和室	
2	同上	同上	四日市市	18,961	同上	同上	
3	同上	同上	鈴鹿市	27,796	同上	同上	
4	同上	同上	津市	87,368	同上	同上	
5	同上	同上	松阪市	27,707	同上	同上	
6	同上	同上	明和町	10,149	同上	同上	
7	同上	同上	伊勢市	24,883	同上	同上	
8	同上	同上	志摩市	10,384	同上	同上	
9	同上	同上	伊賀市	62,413	同上	同上	
10	同上	同上	名張市	18,246	同上	同上	
11	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター連合会事業補助金	社団法人三重県シルバー人材センター連合会	12,300	生活・文化部関係補助金交付要綱 シルバー人材センター連合会事業補助金交付要領	勤労・雇用支援室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
12	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	津市	26,545	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	勤労・雇用支援室	
13	同上	同上	四日市市	136,828	同上	同上	
14	同上	同上	伊勢市	33,347	同上	同上	
15	同上	同上	松阪市	56,313	同上	同上	
16	同上	同上	桑名市	54,166	同上	同上	
17	同上	同上	鈴鹿市	86,317	同上	同上	
18	同上	同上	名張市	64,030	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
19	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	亀山市	22,295	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	勤労・雇用支援室	
20	同上	同上	鳥羽市	37,813	同上	同上	
21	同上	同上	熊野市	27,701	同上	同上	
22	同上	同上	いなべ市	14,845	同上	同上	
23	同上	同上	志摩市	51,051	同上	同上	
24	同上	同上	伊賀市	75,517	同上	同上	
25	同上	同上	菟野町	64,724	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
26	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	明和町	17,202	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	勤労・雇用支援室	
27	同上	同上	大台町	20,641	同上	同上	
28	同上	同上	玉城町	50,799	同上	同上	
29	同上	同上	南伊勢町	11,859	同上	同上	
30	同上	同上	御浜町	11,957	同上	同上	
31	同上	同上	松阪地区広域消防組合	13,469	同上	同上	
32	同上	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	津市	26,545	三重県ふるさと雇用再生特別基金条例 生活・文化部関係補助金交付要綱	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
33	雇用対策基金事業費	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	伊勢市	10,961	三重県ふるさと雇用再生特別基金条例 生活・文化部関係補助金交付要綱	勤労・雇用支援室	
34	同上	同上	桑名市	11,348	同上	同上	
35	同上	同上	鈴鹿市	22,543	同上	同上	
36	同上	同上	名張市	24,072	同上	同上	
37	同上	同上	熊野市	13,421	同上	同上	
38	同上	同上	志摩市	16,634	同上	同上	
39	同上	同上	伊賀市	19,233	同上	同上	
40	同上	同上	菰野町	17,410	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
41	技能尊重社会形成事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	30,482	職業能力開発促進法 雇用保険法 生活・文化部関係補助金交付要綱	勤労・雇用支援室	
42	職業能力開発運用事業費	地域二一ズ対応型職業訓練助成事業補助金	名張市	39,156	生活・文化部関係補助金交付要綱 地域二一ズ対応型職業訓練事業費補助金交付要領	同上	
43	斎宮跡体験学習施設維持管理費事業	斎宮跡体験学習施設維持管理費補助金	明和町	18,412	生活・文化部関係補助金等交付要綱	文化振興室	
44	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	310,383	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化総務室	
45	同上	同上	学校法人暁学園	662,204	同上	同上	
46	同上	同上	学校法人メリノール女子学院	166,699	同上	同上	
47	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	304,001	同上	同上	
48	同上	同上	学校法人享栄学園	543,090	同上	同上	
49	同上	同上	学校法人高田学苑	630,699	同上	同上	
50	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	246,794	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
51	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	学校法人梅村学園	560,739	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
52	同上	同上	学校法人皇學館	378,011	同上	同上	
53	同上	同上	学校法人伊勢学園	161,704	同上	同上	
54	同上	同上	学校法人愛農学園	52,465	同上	同上	
55	同上	同上	学校法人日生学園	340,632	同上	同上	
56	同上	同上	学校法人大橋学園	38,091	同上	同上	
57	同上	私立幼稚園振興補助金	学校法人聖華学園	17,438	同上	同上	
58	同上	同上	学校法人水谷学園	46,835	同上	同上	
59	同上	同上	学校法人福德学園	26,050	同上	同上	
60	同上	同上	学校法人暁学園	43,466	同上	同上	
61	同上	同上	学校法人慈光学園	33,287	同上	同上	
62	同上	同上	学校法人あおい学園	111,615	同上	同上	
63	同上	同上	学校法人常磐学園	47,679	同上	同上	
64	同上	同上	学校法人まきば学園	23,574	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
65	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	学校法人八郷学園	66,025	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
66	同上	同上	学校法人富田文化学園	79,675	同上	同上	
67	同上	同上	学校法人グレイス学園	20,293	同上	同上	
68	同上	同上	学校法人津田学園	202,847	同上	同上	
69	同上	同上	学校法人宣真学園	114,859	同上	同上	
70	同上	同上	学校法人鈴鹿学園	67,196	同上	同上	
71	同上	同上	学校法人ひかり学園	39,270	同上	同上	
72	同上	同上	学校法人白百合学園	32,405	同上	同上	
73	同上	同上	学校法人古市学園	73,721	同上	同上	
74	同上	同上	学校法人大川学園	79,510	同上	同上	
75	同上	同上	学校法人山田学園	26,181	同上	同上	
76	同上	同上	学校法人松ヶ谷学園	26,041	同上	同上	
77	同上	同上	学校法人名古屋文化学園	32,542	同上	同上	
78	同上	同上	学校法人藤学園	37,719	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
79	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	学校法人専修学園	33,352	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
80	同上	同上	学校法人真盛学苑	14,030	同上	同上	
81	同上	同上	学校法人近畿福音ルー テル学園	15,442	同上	同上	
82	同上	同上	学校法人日本聖公会三 重学園	28,071	同上	同上	
83	同上	同上	学校法人野辺野学園	44,739	同上	同上	
84	同上	同上	学校法人梅村学園	28,779	同上	同上	
85	同上	同上	学校法人めぐみ学園	19,229	同上	同上	
86	同上	同上	学校法人修道学園	15,719	同上	同上	
87	同上	同上	学校法人明倫幼稚園	14,940	同上	同上	
88	同上	同上	学校法人有緝学園	22,366	同上	同上	
89	同上	同上	学校法人中島学園	17,055	同上	同上	
90	同上	同上	学校法人伊勢学園	24,671	同上	同上	
91	同上	同上	学校法人みどり学園	43,531	同上	同上	
92	同上	同上	学校法人マリア学園	31,679	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
93	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	学校法人前島学園	28,934	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
94	同上	同上	学校法人白鳳幼稚園	14,842	同上	同上	
95	同上	同上	学校法人桔梗が丘学園	67,253	同上	同上	
96	同上	同上	学校法人藤森学園	25,469	同上	同上	
97	同上	同上	学校法人廣瀬学園	56,092	同上	同上	
98	同上	同上	学校法人南泉学園	16,191	同上	同上	
99	同上	私立専修学校振興補助金	学校法人大橋学園	10,123	同上	同上	
100	同上	私立特別支援学校振興補助金	学校法人 特別支援学校聖母の家学園	129,350	同上	同上	
101	同上	私立外国人学校教材費等補助金	学校法人ニッケン学園	17,640	同上	同上	
102	同上	私立高等学校等授業料軽減補助金	学校法人津田学園	13,153	私立高等学校授業料軽減補助金取扱要領 生活・文化部関係補助金等交付要綱	同上	
103	同上	同上	学校法人暁学園	11,496	同上	同上	
104	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	10,536	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
105	私立学校振興費	私立高等学校等授業料軽減補助金	学校法人享栄学園	20,928	私立高等学校授業料軽減補助金取扱要領 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化 総務室	
106	同上	同上	学校法人高田学苑	20,767	同上	同上	
107	同上	同上	学校法人梅村学園	25,658	同上	同上	
108	同上	同上	学校法人皇學館	25,557	同上	同上	
109	同上	同上	学校法人伊勢学園	37,769	同上	同上	
110	同上	私立学校教職員退職基金財団補助金	財団法人三重県私立学校教職員退職基金財団	184,593	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	同上	
111	同上	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	67,747	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 日本私立学校振興・共済事業団法	同上	
112	同上	鈴鹿医療科学大学薬学部設置費補助金	学校法人鈴鹿医療科学大学	64,474	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	同上	
113	交通安全意識高揚事業	市町交通安全対策事業交付金	鈴鹿市	20,190	生活・文化部関係補助金等交付要綱 市町交通安全対策事業交付金交付要領	交通安全・消費生活室	
114	同上	同上	伊勢市	22,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
115	交通安全意識高揚事業	市町交通安全対策事業 交付金	四日市市	12,000	生活・文化部関係補助金等交 付要綱 市町交通安全対策事業交付 金交付要領	交通安全・ 消費生活室	
116	同上	同上	亀山市	25,220	同上	同上	
117	同上	同上	鳥羽市	19,620	同上	同上	
118	同上	同上	いなべ市	26,777	同上	同上	
119	同上	同上	東員町	17,081	同上	同上	
120	同上	同上	玉城町	17,471	同上	同上	
121	同上	同上	御浜町	17,133	同上	同上	
122	同上	同上	紀宝町	18,396	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-1-1	隣保館運営費等補助金 (平成20年度)	津市 津市西丸之内 23-1	-	87,244	<p>(根拠)</p> <p>地方改善事業費(隣保館運営費等) 補助金交付要綱、生活部関係補助金等交付要綱、隣保館運営費等補助金交付要領</p> <p>(公益性)</p> <p>当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティーセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や様々な人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。</p> <p>(効果)</p> <p>開かれたコミュニティーセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。</p> <p>(交付基準の妥当性)</p> <p>市町隣保館の運営費と各事業毎に基準額を設けその範囲内で3 / 4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2 / 3が国より交付されている。</p>	人権・同和室	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-32	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	-	136,828	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	勤労・雇用支援室	
22-2-33	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	-	86,317	同上	同上	
22-2-34	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	75,517	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-1	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	176,563	310,383	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13～14%程度が国から交付される。	生活・文化 総務室	
21-2-2	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	410,164	662,204	同上	同上	
21-2-3	同上	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	100,390	166,699	同上	同上	
21-2-4	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	184,264	304,001	同上	同上	
21-2-5	同上	学校法人享栄学園 名古屋市瑞穂区汐路町 1-26	329,224	543,090	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-6	私立高等学校等振興補助金	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢 2865-1	386,692	630,699	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13～14%程度が国から交付される。	生活・文化 総務室	
21-2-7	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	152,419	246,794	同上	同上	
21-2-8	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	337,970	560,739	同上	同上	
21-2-9	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	231,910	378,011	同上	同上	
21-2-10	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	91,937	161,704	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-11	私立高等学校等振興補助金	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	202,074	340,632	<p>(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。</p> <p>(必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。</p> <p>(効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。</p> <p>(交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13～14%程度が国から交付される。</p>	生活・文化 総務室	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-12	私立幼稚園振興補助金	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	124,135	202,847	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13~14%程度が国から交付される。	生活・文化 総務室	
21-2-13	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5 - 4 5	72,629	114,859	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-26	私立幼稚園振興補助金	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町2700	65,450	111,615	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。高等学校と幼稚園の振興補助金のうち、13～14%程度が国から交付される。	生活・文化 総務室	
22-2-27	同上	学校法人富田文化学園 四日市市別名5丁目4-31	50,167	79,675	同上	同上	
22-2-28	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯1丁目12-27	39,070	73,721	同上	同上	
22-2-29	同上	学校法人大川学園 津市大谷町240	47,639	79,510	同上	同上	
21-2-14	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校 聖母の家学園 四日市市波木町398-1	-	129,350	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-2	私立学校教職員退職基金財団補助金	財団法人三重県私立学校教職員退職基金財団 津市上浜町1丁目293-4	184,518	184,593	(根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員に安心して教育に携わってもらわなければならない。 (効果) 私学団体の経営の安定に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定している補助率を乗じて算出している。	生活・文化 総務室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	公立大学法人関係事業費	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学	758,959	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金交付要領	健康福祉総務室	
2	交通施設バリアフリー化事業	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	近畿日本鉄道株式会社	91,406	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金交付要領	健康福祉総務室	
3	公共交通移動円滑化事業	三重県公共交通移動円滑化補助金	三重交通株式会社	19,000	三重県公共交通移動円滑化補助金交付要領	健康福祉総務室	
4	新型インフルエンザワクチン接種助成事業	新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	四日市市	26,165	平成21年度新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金交付要領	健康危機管理室	
5	新型インフルエンザワクチン接種助成事業	新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	松阪市	16,525	平成21年度新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金交付要領	健康危機管理室	
6	生活衛生営業指導センター補助金	生活衛生営業指導センター補助金	(財)三重県生活衛生営業指導センター	20,081	健康福祉部関係補助金交付要綱	薬務食品室	
7	総合的がん対策推進事業費	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	山田赤十字病院	13,300	健康福祉部関係補助金交付要綱	健康づくり室	
8	総合的がん対策推進事業費	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	松阪中央総合病院	11,822	健康福祉部関係補助金交付要綱	健康づくり室	
9	北勢健康増進センター整備事業補助金	北勢健康増進センター整備事業補助金	四日市市	166,208	北勢健康増進センター整備事業補助金交付要綱	健康づくり室	
10	医療施設等施設・設備費補助金	医療施設近代化施設整備事業補助金	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院)	31,292	医療施設近代化施設整備事業補助金交付要領	医療政策室	
11	救命救急センター運営事業補助金	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院救命救急センター)	116,196	医療政策室関係(救急医療関係)補助金交付要領	医療政策室	
12	救急医療対策費	病院群輪番制病院及び協働利用型病院設備整備事業補助金	鈴鹿回生病院	14,000	救急医療施設設備整備費補助金交付要領	医療政策室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
13	地域医療対策費	産科医療機関確保事業補助金	紀南病院	22,810	産科医療機関確保事業補助金交付要領	医療政策室	
14	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	三重県厚生連看護専門学校	18,038	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	医療政策室	
15	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	津看護専門学校	17,805	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	医療政策室	
16	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	三重看護専門学校	18,038	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	医療政策室	
17	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	ユマニテク看護専門学校	20,481	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	医療政策室	
18	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	四日市医師会看護専門学校	18,038	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	医療政策室	
19	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	伊勢保健衛生看護専門学校	18,038	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	医療政策室	
20	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	松阪看護専門学校	18,038	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	医療政策室	
21	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	桑名医師会立桑名看護専門学校	20,683	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	医療政策室	
22	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	三重県岡波看護専門学校	17,077	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	医療政策室	
23	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	聖十字看護専門学校	18,038	三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領	医療政策室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
24	看護師等養成所初度設備整備費補助金	医療提供体制推進事業補助金(看護師等養成所初度設備整備事業)	ユマニテク看護助産専門学校 助産専攻科	16,301	三重県看護師等養成所初度設備整備費補助金交付要領	医療政策室	
25	看護師等養成所施設整備費補助金	医療提供体制施設整備交付金(看護師等養成所施設整備事業)	伊勢地区医師会準看護学校	104,000	三重県看護師等養成所施設整備費補助金交付要領	医療政策室	
26	福祉サービス利用援助等事業補助金	福祉サービス利用援助等事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	16,407	健康福祉部関係補助金交付要綱	社会福祉室	
27	地域福祉権利擁護事業費補助金	地域福祉権利擁護事業費補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	75,473	健康福祉部関係補助金交付要綱	社会福祉室	
28	福祉活動指導員設置費補助金	福祉活動指導員設置費補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	44,422	健康福祉部関係補助金交付要綱	社会福祉室	
29	社会福祉施設職員研修事業費	社会福祉施設職員研修事業費補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	19,983	健康福祉部関係補助金交付要綱	社会福祉室	
30	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	511,186	健康福祉部関係補助金交付要綱	社会福祉室	
31	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	51,146	健康福祉部関係補助金交付要綱	社会福祉室	
32	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	(独法)福祉医療機構	343,259	健康福祉部関係補助金交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
33	福祉医療費事業協力交付金	福祉医療費事業協力交付金	(社)三重県医師会	44,785	福祉医療事業協力交付金交付要領	社会福祉室	
34	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	津市	328,502	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
35	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	四日市市	327,727	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
36	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	伊勢市	147,181	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
37	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	松阪市	181,964	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
38	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	桑名市	154,518	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
39	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	鈴鹿市	194,692	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
40	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	名張市	77,931	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
41	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	尾鷲市	33,263	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
42	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	亀山市	46,500	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
43	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	鳥羽市	29,269	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
44	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	熊野市	30,482	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
45	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	いなべ市	55,363	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
46	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	志摩市	77,356	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
47	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	伊賀市	104,683	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
48	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	東員町	24,037	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
49	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	菰野町	45,042	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
50	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	川越町	12,295	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
51	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	多気町	19,824	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
52	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	明和町	25,623	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
53	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	大台町	13,301	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
54	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	玉城町	20,779	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
55	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	大紀町	19,886	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
56	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	南伊勢町	22,231	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
57	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	紀北町	32,881	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
58	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	御浜町	10,180	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
59	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	紀宝町	13,358	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
60	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	津市	196,800	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
61	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	四日市市	198,588	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
62	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	伊勢市	82,836	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
63	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	松阪市	113,586	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
64	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	桑名市	91,937	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
65	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	鈴鹿市	161,505	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
66	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	名張市	44,227	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
67	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	亀山市	36,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
68	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	鳥羽市	10,602	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
69	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	いなべ市	31,365	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
70	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	志摩市	30,203	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
71	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	伊賀市	49,116	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
72	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	東員町	16,721	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
73	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	菰野町	28,174	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
74	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	朝日町	11,033	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
75	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	川越町	12,104	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
76	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	明和町	16,628	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
77	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	玉城町	12,328	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
78	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	津市	61,363	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
79	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	四日市市	65,362	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
80	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	伊勢市	38,185	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
81	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	松阪市	44,032	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
82	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	桑名市	25,069	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
83	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	鈴鹿市	43,648	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
84	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	名張市	16,350	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
85	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	志摩市	18,973	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
86	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	伊賀市	20,204	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
87	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	津市	896,235	国民健康保険法	社会福祉室	
88	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	四日市市	821,268	国民健康保険法	社会福祉室	
89	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	伊勢市	449,408	国民健康保険法	社会福祉室	
90	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	松阪市	617,460	国民健康保険法	社会福祉室	
91	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	桑名市	409,237	国民健康保険法	社会福祉室	
92	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	鈴鹿市	603,625	国民健康保険法	社会福祉室	
93	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	名張市	208,580	国民健康保険法	社会福祉室	
94	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	尾鷲市	79,264	国民健康保険法	社会福祉室	
95	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	亀山市	131,135	国民健康保険法	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
96	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	鳥羽市	125,931	国民健康保険法	社会福祉室	
97	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	熊野市	90,921	国民健康保険法	社会福祉室	
98	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	木曾岬町	25,272	国民健康保険法	社会福祉室	
99	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	東員町	83,958	国民健康保険法	社会福祉室	
100	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	菰野町	128,777	国民健康保険法	社会福祉室	
101	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	朝日町	24,859	国民健康保険法	社会福祉室	
102	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	川越町	37,599	国民健康保険法	社会福祉室	
103	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	多気町	54,096	国民健康保険法	社会福祉室	
104	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	明和町	82,246	国民健康保険法	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
105	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	大台町	40,437	国民健康保険法	社会福祉室	
106	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	玉城町	53,105	国民健康保険法	社会福祉室	
107	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	度会町	28,431	国民健康保険法	社会福祉室	
108	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	御浜町	47,231	国民健康保険法	社会福祉室	
109	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	紀宝町	60,924	国民健康保険法	社会福祉室	
110	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	いなべ市	144,920	国民健康保険法	社会福祉室	
111	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	志摩市	317,854	国民健康保険法	社会福祉室	
112	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	伊賀市	307,906	国民健康保険法	社会福祉室	
113	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	大紀町	46,289	国民健康保険法	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
114	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	南伊勢町	87,124	国民健康保険法	社会福祉室	
115	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	紀北町	86,743	国民健康保険法	社会福祉室	
116	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)青山里会	124,924	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
117	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)聖フランシスコ会	54,297	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
118	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)鈴の音会	65,879	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
119	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)長茂会	95,053	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
120	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(医)康誠会	15,847	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
121	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)ユートピア	31,992	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
122	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)英水会	30,501	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
123	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)鈴鹿聖十字会	27,510	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
124	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	医療法人社団 川越伊藤医院	25,505	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
125	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)伊勢湾福社会	25,846	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
126	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)陽光会	30,974	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
127	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)博愛会	29,596	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
128	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)三重ベタニヤ	27,742	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
129	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)高田福祉事業協会	13,878	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
130	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)洗心福祉会	13,110	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
131	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)正寿会	18,291	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
132	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)アイ・ティー・オー福祉会	30,423	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
133	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)いそどり福祉会	11,327	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
134	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)聖ヨゼフ会松阪	32,257	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
135	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)神戸福祉会	27,755	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
136	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)太陽の里	44,690	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
137	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)賀集会	14,833	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
138	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)三重豊生会	24,558	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
139	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)恵成会	32,791	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
140	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)グリーンセンター福祉会	19,909	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
141	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)こもはら福祉会	32,197	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿社会室	
142	老人クラブ活動等社会活動促進事業	高齢者地域福祉推進事業費補助金	津市	10,527	健康福祉部関係補助金交付要綱及び在宅福祉事業費補助金交付要綱	長寿社会室	
143	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	津市	88,196	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
144	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	四日市市	70,382	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
145	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	伊勢市	33,726	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
146	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	松阪市	36,922	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
147	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	桑名市	23,211	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
148	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	名張市	21,971	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
149	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	いなべ市	10,916	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
150	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	志摩市	18,934	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
151	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	伊賀市	25,152	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
152	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	菰野町	10,801	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
153	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	紀北広域連合	19,008	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
154	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	紀南介護保険広域連合	19,788	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
155	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	鈴鹿亀山地区広域連合	56,480	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
156	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	伊勢市	13,125	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
157	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	名張市	36,250	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	
158	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	尾鷲市	26,250	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	
159	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	いなべ市	10,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	
160	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	伊賀市	52,500	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	
161	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	大台町	26,250	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	
162	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	度会町	26,250	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	
163	施設開設準備経費助成等特別対策事業	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	伊賀市	10,800	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	
164	施設開設準備経費助成等特別対策事業	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	(医)鳳林会	20,392	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
165	施設開設準備経費助成等特別対策事業	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	(社福)風薫会	30,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	
166	施設開設準備経費助成等特別対策事業	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	(社福)三重豊生会	18,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	長寿社会室	
167	介護サービス基盤整備補助金	介護サービス基盤整備補助金	(社福)真心の会	84,375	三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	長寿社会室	
168	介護サービス基盤整備補助金	介護サービス基盤整備補助金	(社福)三重豊生会	101,250	三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	長寿社会室	
169	介護サービス基盤整備補助金	介護サービス基盤整備補助金	(社福)風薫会	168,750	三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	長寿社会室	
170	介護サービス基盤整備補助金	介護サービス基盤整備補助金	(医)鳳林会	25,000	三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	長寿社会室	
171	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	津市	59,279	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
172	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	四日市	65,129	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
173	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	伊勢市	16,061	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
174	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	松阪市	28,155	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
175	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	桑名市	11,095	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
176	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	鈴鹿市	24,961	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
177	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	名張市	12,626	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
178	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	いなべ市	13,180	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
179	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	志摩市	26,418	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
180	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	伊賀市	29,749	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
181	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	(社福)名張育成会	23,611	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
182	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	(社福)三重県厚生事業団	28,209	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
183	障害者居住支援事業	障害者グループホーム等緊急整備推進事業費補助金	津市	15,000	障害者グループホーム等緊急整備事業補助金交付要領	障害福祉室	
184	障害者就労支援事業	身体障害者福祉工場運営事業補助金	(社福) 朋友	13,210	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
185	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(医) 北勢会	35,408	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
186	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(医) 康誠会	17,468	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
187	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(特医) 居仁会	17,468	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
188	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福) 四季の里	41,173	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
189	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福) 伊賀昴会	28,314	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
190	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福) 鐘和	23,353	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
191	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福)愛恵会	30,587	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
192	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福)ジェイエイみえ会	58,115	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
193	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(医)紀南会	17,468	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
194	視覚障害者支援センター等運営事業費	点字図書館運営事業費補助金	(社福)伊賀市社会福祉事業協会	32,252	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び身体障害者保護費国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
195	障がい者施設耐震化等整備事業費	三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	(社福)三重済美学院	23,730	三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
196	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	津市	95,594	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
197	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	四日市市	73,177	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
198	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	伊勢市	34,767	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
199	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	松阪市	31,744	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
200	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	桑名市	27,491	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
201	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	鈴鹿市	62,401	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
202	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	名張市	14,496	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
203	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	亀山市	14,353	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
204	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	伊賀市	14,213	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
205	妊婦健康診査臨時特例交付金	妊婦健康診査臨時特例交付金	桑名市	28,551	三重県妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱	こども家庭室	
206	妊婦健康診査臨時特例交付金	妊婦健康診査臨時特例交付金	四日市市	51,514	三重県妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱	こども家庭室	
207	妊婦健康診査臨時特例交付金	妊婦健康診査臨時特例交付金	鈴鹿市	35,613	三重県妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱	こども家庭室	
208	妊婦健康診査臨時特例交付金	妊婦健康診査臨時特例交付金	津市	37,478	三重県妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱	こども家庭室	
209	妊婦健康診査臨時特例交付金	妊婦健康診査臨時特例交付金	松阪市	28,343	三重県妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱	こども家庭室	
210	妊婦健康診査臨時特例交付金	妊婦健康診査臨時特例交付金	伊勢市	20,483	三重県妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱	こども家庭室	
211	妊婦健康診査臨時特例交付金	妊婦健康診査臨時特例交付金	伊賀市	12,991	三重県妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱	こども家庭室	
212	妊婦健康診査臨時特例交付金	妊婦健康診査臨時特例交付金	名張市	11,794	三重県妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱	こども家庭室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
213	特別保育事業費補助金	一時預かり事業費補助金	鈴鹿市	10,320	一時預かり事業費補助金交付要領	こども家庭室	
214	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	津市	20,237	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	こども家庭室	
215	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	四日市市	40,091	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	こども家庭室	
216	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	伊勢市	127,312	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	こども家庭室	
217	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	松阪市	241,502	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	こども家庭室	
218	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	桑名市	10,197	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	こども家庭室	
219	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	鈴鹿市	34,795	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	こども家庭室	
220	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	尾鷲市	42,195	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	こども家庭室	
221	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	明和町	85,722	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	こども家庭室	
222	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業費補助金)	津市	17,087	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)交付要領	こども家庭室	
223	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)	松阪市	11,979	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)交付要領	こども家庭室	
224	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)	鈴鹿市	18,140	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)交付要領	こども家庭室	
225	児童自立支援事業	児童養護施設等整備費補助金	(社福)アパティア福祉会	217,248	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び児童養護施設等整備費負担(補助)金交付要領	こども家庭室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
226	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	(社福)アパティア福祉会 (児童養護施設エスペランス四日市)	11,459	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金交付要領	こども家庭室	
227	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	(社福)天理 (児童養護施設天理教三重互助園)	11,346	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金交付要領	こども家庭室	
228	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	(社福)名張厚生協会 (児童養護施設名張養護学園)	11,286	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金交付要領	こども家庭室	
229	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	(社福)里山学院 (児童養護施設里山学院)	13,443	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金交付要領	こども家庭室	
230	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	(社福)聖の家 (児童養護施設聖の家)	13,342	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金交付要領	こども家庭室	
231	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金	(社福)アパティア福祉会 (児童養護施設エスペランス桑名)	10,416	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業費補助金交付要領	こども家庭室	
232	児童入所施設措置費等県費負担金	児童入所施設措置費等県費負担金	四日市市	10,708	児童福祉法による児童入所施設措置費等県費負担金交付要領	こども家庭室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-24	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 理事長 村本淳子 津市夢が丘一丁目1番1	760,824	758,959	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱及び公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金交付要領 公立大学法人三重県立看護大学の運営に要する経費を運営費交付金として交付するものであり、この事業の実施により、同法人の確実な運営が図られた。	健康福祉総務室	
21-1-25	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 小林哲也 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	102,132	91,406	(根拠)三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金交付要領 当事業は、高齢者、障がい者等が安全かつ身体的負担の少ない方法で鉄道を利用できるようになることを目的としており、鉄道事業者が実施する駅のバリアフリー化に対し、国、市町とともに補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、エレベーターが設置されるなど駅のバリアフリー化が進められ、利用者の安全性、利便性の向上を図ることができた。	健康福祉総務室	
22-1-2	北勢健康増進センター整備事業費補助金	四日市市 市長 田中 俊行 四日市市諏訪町1-5	-	166,208	(根拠)北勢健康増進センター整備事業補助金交付要綱 地域住民の健康の回復と増進を推進するため、四日市市が行う北勢健康増進センター整備事業に要する経費の一部を補助する。 この事業の実施により、地域住民の健康づくり等の推進を図ることができた。	健康づくり室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-2	看護師等養成所施設整備事業補助金	社団法人 伊勢地区医師会 伊勢市勢田町613番地の12	129,846	104,000	(根拠) 医療提供体制施設整備交付金交付要領 看護職員を充足するために、看護師等養成施設に対して施設・設備の整備に要する経費を助成し看護職員の量的及び質的充実を図る補助金である。 伊勢地区医師会准看護学校は築37年を経過しており施設設備の老朽化及び耐震強度も不足している。また、医療技術の進歩とともに看護師に対しても高度な知識及び技術の修得が求められ看護のレベルを向上しなければならない。このような背景のもと、本補助金を活用することにより将来の医療を支える医療従事者の資質向上に寄与していると考えられる。	医療政策室	
22-2-3	救命救急センター運営費補助金	日本赤十字社三重県支部 副支部長 安田 敏春 津市栄町1丁目891	-	116,196	(根拠) 救急医療対策事業実施要綱及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱 重篤救急患者の医療の確保を目的としたこの補助金は、三次救急医療機関(救命救急センター)の協力により実施が可能な事業であり、救命救急センターの安定した運営の確保を目的とし補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、三次救急医療体制を確保している。	医療政策室	
22-1-3	地域福祉権利擁護事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目132	-	75,473	(根拠) 健康福祉部関係補助金交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 補助したことにより、判断能力が不十分な高齢者、知的障がい者等の福祉サービス利用支援や日常生活の自立を支援につながった。	社会福祉室	
22-1-4	生活福祉資金貸付事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	-	511,186	(根拠) 健康福祉部関係補助金交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 補助したことにより、生活に困窮する低所得者、障がい者、高齢者に対し、資金の貸付と相談支援を行い、経済的自立及び生活意欲の助長促進、在宅福祉及び社会参加が図られた。	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-1	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	(独法)福祉医療機構 理事長 長野 洋 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	244,337	343,259	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法 民間社会福祉施設職員の処遇の向上を図ることを目的としたこの補助金は、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を、国と県が独立行政法人福祉医療機構に対して補助を行うものである。 この事業の実施により、利用者本位の福祉サービス提供の向上のため、社会福祉施設職員の共済制度を充実させることによって、福祉施設で働く職員への安定化を図り、業務への意欲と福祉への人材の確保を狙いとし、資質の向上とより多くの人材確保を行うという目標を達成することができた。	社会福祉室	
22-2-2	国民健康保険調整交付金	津市 市長 松田直久 津市西丸ノ内23 - 1	873,264	896,235	(根拠)国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするため、県が調整交付金を交付することは効果的な方法である。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	社会福祉室	
22-2-3	国民健康保険調整交付金	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1 - 5	769,447	821,268	同上	社会福祉室	
22-2-4	国民健康保険調整交付金	伊勢市 市長 鈴木健一 伊勢市岩渕1 - 7 - 29	396,215	449,408	同上	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-5	国民健康保険調整交付金	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340 - 1	578,354	617,460	同上	社会福祉室	
22-2-6	国民健康保険調整交付金	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2 - 37	387,400	409,237	同上	社会福祉室	
22-2-7	国民健康保険調整交付金	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	563,720	603,625	同上	社会福祉室	
22-2-8	国民健康保険調整交付金	名張市 市長 亀井利克 名張市鴻之台1番町1	181,523	208,580	同上	社会福祉室	
22-2-9	国民健康保険調整交付金	尾鷲市 市長 岩田昭人 尾鷲市中央町10 - 43	75,959	79,264	同上	社会福祉室	
22-2-10	国民健康保険調整交付金	亀山市 市長 桜井義之 亀山市本丸町577	108,112	131,135	同上	社会福祉室	
22-2-11	国民健康保険調整交付金	鳥羽市 市長 木田久主一 鳥羽市鳥羽3 - 1 - 1	107,094	125,931	同上	社会福祉室	
22-2-12	国民健康保険調整交付金	熊野市 市長 河上敢二 熊野市井戸町796	85,801	90,921	同上	社会福祉室	
22-2-13	国民健康保険調整交付金	東員町 町長 佐藤均 東員町大字山田1600	68,419	83,958	同上	社会福祉室	
22-2-14	国民健康保険調整交付金	菰野町 町長 石原正敬 菰野町大字潤田1250	109,636	128,777	同上	社会福祉室	
22-2-15	国民健康保険調整交付金	明和町 町長 中井幸充 明和町大字馬之上945	76,031	82,246	同上	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-16	国民健康保険調整交付金	いなべ市 市長 日沖靖 いなべ市笠田新田111	128,744	144,920	同上	社会福祉室	
22-2-17	国民健康保険調整交付金	志摩市 市長 大口秀和 志摩市阿児町鷺方3098-22	247,629	317,854	同上	社会福祉室	
22-2-18	国民健康保険調整交付金	伊賀市 市長 内保博仁 伊賀市上野丸ノ内116	280,205	307,906	同上	社会福祉室	
22-2-19	国民健康保険調整交付金	南伊勢町 町長 小山 巧 南伊勢町五ヶ所浦3057	91,623	87,124	同上	社会福祉室	
22-2-20	国民健康保険調整交付金	紀北町 町長 尾上寿一 紀北町海山区相賀495番地8	88,043	86,743	同上	社会福祉室	
22-2-21	障がい者医療費補助金	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23 - 1	216,543	328,502	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱 心身障がい者に医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、対象者に助成金を支給するものであることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという政策について、医療費の支払いが困難な対象者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	社会福祉室	
22-2-22	障がい者医療費補助金	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1 - 5	227,108	327,727	同上	社会福祉室	
22-2-23	障がい者医療費補助金	伊勢市 市長 鈴木健一 伊勢市岩渕1 - 7 - 29	109,230	147,181	同上	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-24	障がい者医療費補助金	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340 - 1	134,843	181,964	同上	社会福祉室	
22-2-25	障がい者医療費補助金	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2 - 37	89,637	154,518	同上	社会福祉室	
22-2-26	障がい者医療費補助金	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	142,822	194,692	同上	社会福祉室	
22-2-27	障がい者医療費補助金	名張市 市長 亀井利克 名張市鴻之台1番町1	60,090	77,931	同上	社会福祉室	
22-2-28	障がい者医療費補助金	志摩市 市長 大口秀和 志摩市阿児町鷓方 3098-22	50,989	77,356	同上	社会福祉室	
22-2-29	障がい者医療費補助金	伊賀市 市長 内保博仁 伊賀市上野丸ノ内116	82,667	104,683	同上	社会福祉室	
22-2-30	乳幼児医療費補助金	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23 - 1	149,242	196,800	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱 次世代育成の重要性から、乳幼児に医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、対象者に助成金を支給するものであることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという政策について、医療費の支払いが困難な対象者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	社会福祉室	
22-2-31	乳幼児医療費補助金	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1 - 5	148,675	198,588	同上	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-32	乳幼児医療費補助金	伊勢市 市長 鈴木健一 伊勢市岩渕1-7-29	60,526	82,836	同上	社会福祉室	
22-2-33	乳幼児医療費補助金	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340-1	89,517	113,586	同上	社会福祉室	
22-2-34	乳幼児医療費補助金	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2-37	69,207	91,937	同上	社会福祉室	
22-2-35	乳幼児医療費補助金	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1-18-18	129,035	161,505	同上	社会福祉室	
22-1-2	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)青山里会 理事長 川村陽一 四日市市山田町5500-1	127,989	124,924	(根拠) 健康福祉部関係補助金交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという施策について、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	長寿社会室	
22-1-3	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)長茂会 理事長 世古祐臣 尾鷲市大字南浦4584-3	94,404	95,053	同上	長寿社会室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-36	地域支援事業県交付金	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23 - 1	100,247	88,196	(根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領 当補助金の目的は、高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するものである。 この事業の実施により、高齢者のニーズや生活実態に基づいて相互的な判断を行い、自立した日常生活を営むことができるよう、継続的活総合的なサービスを提供することができた。	長寿社会室	
22-2-37	地域支援事業県交付金	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1 - 5	70,325	70,382	同上	長寿社会室	
21-1-21	介護サービス 基盤整備補助金	(社福)真心の会 志摩市大王町船越540 番地14	168,750	84,375	(根拠)三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領 老人福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の整備を促進するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、三重県高齢者保健福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を行うことができた。	長寿社会室	
21-2-8	介護サービス 基盤整備補助金	(社福)風薫会 四日市市高砂町7 - 6	-	168,750	同上	長寿社会室	
21-2-7	介護サービス 基盤整備補助金	(社福)三重豊生会 度会郡度会町大野木2 945 - 2	-	101,250	同上	長寿社会室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-9	放課後児童対策事業費補助金	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23 - 1	-	95,594	(根拠)放課後児童対策事業費補助金交付要領 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために実施主体である市町に対して補助を行うものである。 この事業により、津市内では、38の放課後児童クラブに対して運営に対する補助等が実施され、就労家庭への子育て支援と、放課後児童の健全な育成を図ることができた。	こども未来室	
22-2-36	放課後児童対策事業費補助金	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1 - 5	74,278	73,177	同上	こども未来室	
22-2-49	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	伊勢市 市長 鈴木健一 伊勢市岩渕1 - 7 - 29	-	127,312	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱及び安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とするこの補助金は、保育所の整備等を実施するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	こども家庭室	
22-2-50	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340 - 1	-	241,502	同上	こども家庭室	
22-2-51	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	明和町 町長 中井幸充 多気郡明和町大字馬之上945	-	85,722	同上	こども家庭室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-11	児童養護施設等整備費補助金	(社福)アパティア福祉会 愛知県豊川市平尾町諏訪下10	255,179	217,248	(根拠) 児童養護施設等整備費補助金交付要領 社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減することで、施設入所児童の適切な処遇及び安全性の確保、居住環境の向上を促進するものであり、入所児童の社会的自立の促進及び児童福祉の向上に効果的である。	こども家庭室	

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	三重県障がい者住宅改修補助金	廃止	介護保険の住宅改修給付の創設や、身体障がい者日常生活用具給付での対応が可能となったため、利用件数が減少していることから、見直しを行い廃止した。	障害福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	資源循環システム構築事業費	資源循環型処理施設整備費等補助金	紀北町	13,007	環境森林部関係補助金等交付要綱、資源循環型処理施設整備費補助金交付要領	ごみゼロ推進室	
2	廃棄物適正処理推進事業費	ダイオキシン緊急対策施設整備事業補助金	津市	15,503	環境森林部関係補助金等交付要綱、ダイオキシン緊急対策施設整備費補助金交付要領	ごみゼロ推進室	
3	PCB廃棄物処理基金支出金	PCB廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人環境再生保全機構	29,000	独立行政法人環境再生機構法 環境森林部関係補助金等交付要綱	廃棄物対策室	
4	廃棄物処理センター環境基盤整備事業費	廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金	財団法人三重県環境保全事業団	500,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金交付要領	廃棄物対策室	
5	アスベスト飛散対策事業費	石綿健康被害救済基金拠出金	独立行政法人環境再生保全機構	13,120	石綿健康被害救済法	地球温暖化対策室	
6	地球温暖化対策推進事業費	三重県グリーンニューディール基金補助金	伊勢市	10,243	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県グリーンニューディール基金(地球温暖化対策関係)補助金実施要領	地球温暖化対策室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
7	地球温暖化対策推進事業費	三重県グリーンニューデール基金補助金	いなべ市	13,073	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県グリーンニューデール基金(地球温暖化対策関係)補助金実施要領	地球温暖化対策室	
8	地球温暖化対策推進事業費	三重県グリーンニューデール基金補助金	鳥羽市	27,378	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県グリーンニューデール基金(地球温暖化対策関係)補助金実施要領	地球温暖化対策室	
9	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	桑名市	16,991	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同補助金交付要領	水質改善室	
10	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	四日市市	34,160	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同補助金交付要領	水質改善室	
11	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	菰野町	12,708	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同補助金交付要領	水質改善室	
12	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	鈴鹿市	34,885	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同補助金交付要領	水質改善室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
13	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	津市	40,797	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同補助金交付要領	水質改善室	
14	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	松阪市	50,217	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同補助金交付要領	水質改善室	
15	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	明和町	13,357	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同補助金交付要領	水質改善室	
16	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	伊勢市	47,390	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同補助金交付要領	水質改善室	
17	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	志摩市	26,992	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同補助金交付要領	水質改善室	
18	浄化槽設置促進事業補助金	浄化槽設置促進事業補助金	伊賀市	31,622	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同補助金交付要領	水質改善室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
19	浄化槽設置促進事業補助金	特定地域生活排水処理施設整備促進事業補助金	松阪市	10,160	環境森林部関係補助金等交付要綱 特定地域生活排水処理施設整備促進事業実施要綱	水質改善室	
20	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費補助金	鈴鹿市	136,793	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
21	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費補助金	大台町	29,997	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
22	「三重の木」を使おう推進事業費	「三重の木」緊急対策事業補助金	「三重の木」利用推進協議会	10,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
23	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	多気町	225,588	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
24	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	E2リバイブ(株)	21,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
25	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	ウッドピア木質バイオマス利用協同組合	41,932	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
26	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	野地木材工業(株)	16,305	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
27	がんばる三重の林業創出事業費	がんばる三重の林業創出事業費補助金	松阪地域林業活性化協議会	24,126	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
28	がんばる三重の林業創出事業費	がんばる三重の林業創出事業費補助金	宮川・伊勢地域林業活性化協議会	14,647	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
29	林道事業費	林道事業費補助金	松阪市	21,679	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要綱	森林保全室	
30	林道事業費	林道事業費補助金	大紀町	19,648	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要綱	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
31	林道事業費	林道事業費補助金	尾鷲市	21,658	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要綱	森林保全室	
32	林道事業費	林道事業費補助金	熊野市	103,433	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要綱	森林保全室	
33	林道事業費	林道事業費補助金	紀宝町	16,704	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要綱	森林保全室	
34	林道事業費	激甚被災林道緊急機能回復事業費	津市	14,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要綱	森林保全室	
35	林道施設災害復旧事業費(繰)	林道施設災害復旧事業費補助金	いなべ市	16,478	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要綱	森林保全室	
36	林道施設災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業費補助金	いなべ市	19,108	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要綱	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
37	林道施設災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業費補助金	津市	25,336	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要綱	森林保全室	
38	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	三重県森林組合連合会	22,125	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
39	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	鈴鹿森林組合	19,300	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
40	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	佐藤林業	25,500	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
41	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	中勢森林組合	11,200	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
42	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	松阪飯南森林組合	50,918	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
43	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	宮川森林組合	62,500	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
44	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	いせしま森林組合	32,500	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
45	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	大紀森林組合	12,525	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
46	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	森林組合おわせ	18,750	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
47	造林事業費	造林事業費補助金	安田木材有限会社	11,802	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
48	造林事業費	造林事業費補助金	中勢森林組合	43,830	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
49	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	44,813	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
50	造林事業費	造林事業費補助金	宮川森林組合	23,946	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
51	造林事業費	造林事業費補助金	いせしま森林組合	16,379	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
52	造林事業費	造林事業費補助金	森林組合おわせ	53,639	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
53	造林事業費	造林事業費補助金	紀北町	14,716	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
54	造林事業費	造林事業費補助金	熊野市森林組合	26,302	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
55	造林事業費	造林事業費補助金	紀南森林組合	18,881	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
56	森林再生CO2吸収量確保対策事業費	森林再生CO2吸収量確保対策事業費補助金	松阪市	31,148	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
57	森林再生CO2吸収量確保対策事業費	森林再生CO2吸収量確保対策事業費補助金	大台町	14,912	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
58	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	亀山市	11,359	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
59	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	津市	15,198	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
60	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	松阪市	11,952	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
61	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	大台町	30,400	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
62	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	大紀町	11,428	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
63	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	伊賀市	14,118	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
64	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	熊野市	20,186	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	森林保全室	
65	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	松阪飯南森林組合	28,001	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
66	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	宮川森林組合	10,314	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
67	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	大台町	13,384	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
68	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	森林組合おわせ	12,574	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-3	廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金	(財)三重県環境保全事業団 津市河芸町上野3258番地	-	500,000	<p>(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金交付要領 (公益性) 市町から搬入される一般廃棄物の焼却残さを廃棄物処理センターのガス化溶融処理施設において広域的に処理することは、ダイオキシン類対策上必要であり、県が支援を行なうことは公益性を有する。 (必要性) (財)三重県環境保全事業団の廃棄物処理センター溶融処理事業の一般廃棄物の焼却残さの処理に関しては、稼働当初の安価な料金設定に伴って、多額の累積赤字を抱えている。経営の安定化を図り事業を継続させていくためには、事業主体の経営努力や市町の適正な処理料金の負担に加え、県の一定の支援が必要である。 (効果) 本補助金は、平成16年度までの一般廃棄物の焼却残さの処理に関する累積赤字への補助であり、当該累積赤字を対象とした支援により経営の安定化に向け資するものとなった。 (交付基準等の妥当性) 一般廃棄物の焼却残さの処理に関しては、平成16年度末における累積赤字額を基準とし、この解消のため必要な経費を支援している。厳しい経営状況の中、当該累積赤字を解消し経営の安定化に向け補助金を交付することは妥当である。</p>	廃棄物対策室	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-1	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	多気町 多気郡多気町相可1600番地	-	225,588	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 木造学校施設の整備を支援することで、木造公共施設の建設が促進され、地域材の需要が拡大する効果がある。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫交付金事業で、国の交付基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業経営室	
20-2-2	林業・木材産業構造改革事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸一丁目18番18号	149,267	136,793	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 特用林産物生産施設の整備を支援することで、しいたけ菌床を増産することが可能となり、消費者への国産しいたけの安定的な提供を促進することができる。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫交付金事業で、国の交付基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-4	林道事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796番地	70,956	103,433	<p>(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 林道の整備により森林整備が促進され、森林の持つ公益的機能が増進される。また、山村での定住環境を改善することにより、森林整備の担い手の確保を促進する。</p> <p>(必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、森林整備を支える山村地域を活性化するとともに、森林整備の基盤づくりを行うことが必要である。</p> <p>(効果) 林道事業の実施により、自然との共生の確保という政策の中で、公益的機能発揮のための森林の整備を推進することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 森林所有者自ら森林整備を促進することが効果的であることから、補助金を交付し森林整備を促すことが最も効果的な方法である。</p>	森林保全室	

補助金等の見直し状況

(部局名:環境森林部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	資源循環型処理施設整備費等補助金	廃止	平成9年度から14年度に整備された資源循環型処理施設に対し、事業翌年度から7年間で補助金の支払いを行う補助金制度であり、平成21年度で支払いが終了したため、当該制度についても廃止した。	ごみゼロ推進室	
2	ダイオキシン緊急対策施設整備事業補助金	廃止	平成10年度から14年度に廃棄物処理施設整備費国庫補助金の対象となった事業に対し、その事業翌年度から7年間で補助金の支払いを行う補助金制度であり、平成21年度で支払いが終了したため、当該制度についても廃止した。	ごみゼロ推進室	
3	廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金	廃止	事業団の溶融処理事業における一般廃棄物処理分の累積赤字を解消するため、平成18年度から平成21年度に分けて補助金交付を行ったものであり、平成21年度をもって事業を終了した。	廃棄物対策室	
4	竹林整備・利用モデル事業補助金	廃止	当該モデル事業を実施した3年間において、荒廃竹林整備にかかる一定のモデルづくりとともに地域の実情等が把握できたため、モデル事業としては平成21年度で終了した。	自然環境室	
5	「三重の木」緊急対策事業補助金	新設	「三重の木」認証材及び県産材の利用拡大を図るとともに、緊急経済対策に資する事業として新設した。	森林・林業経営室	
6	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	新設	都道府県に基金を造成し、間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工利用施設整備等を地域で一体的に行う事業として新設した。	森林・林業経営室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会	542,052	農水商工部関係補助金等交付要綱	農水商工総務室	
2	同上	同上	社団法人三重県バス協会	32,123	同上	同上	
3	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地保有合理化促進事業費補助金	財団法人三重県農林水産支援センター	17,821	同上	農業経営室	
4	同上	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	同上	26,869	同上	同上	
5	農業委員会及び農業会議助成費	農業会議員手当等負担金及び農業会議助成金	三重県農業会議	26,960	同上	同上	
6	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金利子補給金	三重県信用農業協同組合連合会	14,679	三重県農業経営近代化資金利子補給金交付要綱	同上	
7	同上	同上	三重四日市農業協同組合	14,808	同上	同上	
8	同上	同上	鈴鹿農業協同組合	18,877	同上	同上	
9	農産物の生産振興事業費	輸入急増農産物対応特別対策事業費補助金	四日市市	62,500	農水商工部関係補助金等交付要綱	農畜産室	
10	同上	同上	菟野町	22,500	同上	同上	
11	同上	茶花き生産振興対策事業費補助金	四日市市	18,557	同上	同上	
12	食肉センター流通対策事業費	市場機能強化対策事業費補助金	同上	39,160	同上	同上	
13	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896	同上	同上	
14	同上	食肉処理施設維持対策事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	同上	同上	
15	基盤整備促進事業費	基盤整備促進事業費補助金	松阪市	24,200	農水商工部関係補助金等交付要綱	農業基盤室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
16	基盤整備促進事業費	基盤整備促進事業費補助金	津市	20,570	農水商工部関係補助金等交付要綱	農業基盤室	
17	同上	同上	市場土地改良区	34,933	同上	同上	
18	同上	同上	桑名市	21,175	同上	同上	
19	同上	同上	多気町	10,284	同上	同上	
20	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	87,600	同上	同上	
21	農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	143,504	同上	同上	
22	団体営ため池等整備事業	団体営ため池等整備事業費補助金	名張市	13,100	同上	同上	
23	三重用水事業負担金償還金	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	122,460	独立行政法人水資源機構法	同上	
24	木曾川用水負担金償還金	木曾川用水施設管理費負担金	同上	20,382	同上	同上	
25	団体営災害復旧事業費	団体営災害復旧事業費補助金	津市	16,334	三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	同上	H20繰越
26	同上	同上	津市	92,883	同上	同上	
27	同上	同上	松阪市	25,327	同上	同上	
28	同上	同上	名張市	28,679	同上	同上	
29	同上	同上	伊賀市	62,641	同上	同上	
30	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	四日市市	48,700	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
31	同上	同上	鈴鹿市	72,720	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
32	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	亀山市	36,980	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
33	同上	同上	伊賀市	670,608	同上	同上	
34	同上	同上	名張市	112,615	同上	同上	
35	同上	同上	明和町	297,420	同上	同上	
36	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	鈴鹿市	19,800	同上	同上	
37	同上	同上	伊賀市	95,451	同上	同上	
38	同上	同上	名張市	16,500	同上	同上	
39	同上	同上	玉城町	12,127	同上	同上	
40	同上	同上	明和町	27,555	同上	同上	
41	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業費交付金	いなべ市	15,524	同上	同上	
42	同上	同上	津市	18,184	同上	同上	
43	同上	同上	大台町	10,770	同上	同上	
44	同上	同上	名張市	64,472	同上	同上	
45	同上	同上	伊賀市	12,733	同上	同上	
46	団体営農村振興総合整備事業費	農村振興総合整備統合補助事業費補助金	紀宝町	60,500	同上	同上	
47	同上	同上	御浜町	28,435	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
48	農村振興総合整備統合補助事業	農村振興総合整備統合補助事業費補助金	東員町	13,915	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
49	山村振興特別対策事業	山村振興特別対策事業費補助金	度会町	31,539	同上	同上	
50	都市と農山漁村との交流施設整備支援事業	都市と農山漁村との交流施設整備支援事業費補助金	多気町	11,925	同上	同上	
51	栽培漁業推進事業費	種苗生産推進事業費補助金	財団法人三重県水産振興事業団	14,155	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産資源室	
52	離島漁業再生支援交付金事業費	離島漁業再生支援交付金	鳥羽市	12,782	同上	同上	
53	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	33,998	三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則、漁業近代化資金融通法	水産経営室	
54	三重県漁業無線局負担金	三重県漁業無線局運営経費負担金	三重県超短波無線漁業協同組合	10,065	農水商工部関係補助金等交付要綱、平成21年度三重県漁業無線局運営経費負担等に関する協定書	同上	
55	漁業協同組合組織強化事業費	漁協等経営基盤強化対策事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	19,827	農水商工部関係補助金等交付要綱、三重県漁協等経営基盤強化対策事業利子補給	同上	
56	同上	経営合理化施設整備事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	97,500	農水商工部関係補助金等交付要綱、経営合理化施設整備事業非補助金交付要領	同上	
57	漁業経営構造改善事業	漁業経営構造改善事業費補助金	伊勢市	25,310	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
58	漁港海岸保全事業	漁港海岸保全事業費補助金	志摩市	10,500	同上	同上	
59	同上	漁港海岸老朽化対策緊急事業費補助金	伊勢市	19,194	同上	同上	H20繰越
60	緊急津波対策海岸保全事業	緊急津波対策海岸保全事業費補助金	紀北町	12,250	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
61	緊急津波対策海岸保全事業	緊急津波対策海岸保全事業費補助金	尾鷲市	16,100	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
62	漁村再生事業	漁村再生事業費補助金	南伊勢町	14,280	同上	同上	H20繰越
63	同上	同上	同上	72,000	同上	同上	
64	漁村再生事業	漁村再生事業費補助金	明和町	10,000	同上	同上	
65	同上	同上	鳥羽市	31,080	同上	同上	H20繰越
66	離島漁村再生事業	離島漁村再生事業費補助金	同上	231,501	同上	同上	
67	漁業集落環境整備事業	漁業集落環境整備事業費補助金	南伊勢町	10,920	同上	同上	
68	広域漁港整備事業	広域漁港整備事業費補助金	伊勢市	74,432	同上	同上	
69	同上	同上	鳥羽市	122,996	同上	同上	
70	養殖基地機能向上事業	養殖基地機能向上事業費補助金	熊野市	27,580	同上	同上	
71	地域水産物供給基盤整備事業	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	四日市市	69,932	同上	同上	
72	同上	同上	鈴鹿市	28,000	同上	同上	
73	同上	同上	明和町	13,377	同上	同上	H20繰越
74	同上	同上	同上	17,920	同上	同上	
75	地域再生基盤漁港整備事業	地域再生基盤漁港整備事業費補助金	鳥羽市	18,200	同上	同上	H20繰越
76	同上	同上	津市	35,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
77	漁業集落排水整備支援事業	漁業集落排水整備支援事業費補助金	南伊勢町	30,028	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
78	産業人材育成基盤整備事業	産業人材育成基盤整備事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	76,647	同上	産業集積室	
79	産業クラスター形成事業	「ナノ構造研究所」整備にかかる負担金	財団法人ファインセラミックセンター	18,200	協定書	同上	
80	地域経済国際化対応費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	12,188	協定書	同上	
81	みえ次世代産業創造基盤事業費	三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	136,875	農水商工部関係補助金等交付要綱	商工振興室	
82	地域地場産業振興事業費	三重産業振興センター補助金	同上	233,647	同上	同上	
83	オンリーワン企業育成プログラム費	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金	同上	56,366	同上	同上	
84	中小企業支援センター事業費	ものづくりソリューション機能強化事業費補助金	同上	24,858	同上	同上	
85	中小企業支援センター事業費	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	127,968	同上	同上	
86	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	116,429	同上	金融経営室	
87	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	818,883	同上	同上	
88	同上	同上	桑名商工会議所	41,681	同上	同上	
89	同上	同上	四日市商工会議所	68,142	同上	同上	
90	同上	同上	鈴鹿商工会議所	52,308	同上	同上	
91	同上	同上	亀山商工会議所	23,337	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
92	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	津商工会議所	86,927	農水商工部関係補助金等交付要綱	金融経営室	
93	同上	同上	松阪商工会議所	43,962	同上	同上	
94	同上	同上	伊勢商工会議所	46,874	同上	同上	
95	同上	同上	鳥羽商工会議所	31,745	同上	同上	
96	同上	同上	上野商工会議所	34,481	同上	同上	
97	同上	同上	名張商工会議所	34,970	同上	同上	
98	同上	同上	尾鷲商工会議所	25,781	同上	同上	
99	同上	同上	熊野商工会議所	33,011	同上	同上	
100	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	20,990	三重県事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金交付要領	同上	
101	中小企業金融対策事業	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	397,098	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
102	同上	三重県中小企業融資制度損失補償補助金	同上	51,440	同上	同上	
103	同上	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	51,820	同上	同上	
104	同上	同上	株式会社三重銀行	17,422	同上	同上	
105	同上	同上	株式会社第三銀行	35,747	同上	同上	
106	同上	同上	北伊勢上野信用金庫	12,544	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
107	産業集積促進補助金	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則、産業集積促進補助金交付要領	企業立地室	
108	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	バレー構想関連産業等立地促進補助金	味の素株式会社	46,125	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想関連産業等立地促進補助金交付要領	同上	
109	同上	同上	JSR株式会社	70,000	同上	同上	
110	同上	同上	株式会社イーテック	59,000	同上	同上	
111	同上	同上	株式会社きもと	100,000	同上	同上	
112	同上	同上	東ソー株式会社	100,000	同上	同上	
113	同上	研究施設・過疎地域等立地促進補助金	三菱化学株式会社	96,377	企業立地促進条例、同施行規則、研究施設・過疎地域等立地促進補助金交付要領	同上	
114	同上	研究開発施設等立地促進補助金	シンフォニアテクノロジー株式会社	69,191	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	同上	
115	同上	同上	NTN株式会社	100,000	同上	同上	
116	同上	同上	日本ポリプロ株式会社	170,580	同上	同上	
117	同上	同上	Flash Alliance有限会社	100,000	同上	同上	
118	同上	同上	パナソニックエレクトロデバイス株式会社	28,623	同上	同上	
119	同上	同上	尾鷲名水株式会社	22,979	同上	同上	
120	県南部への産業誘致対策事業費	地域産業振興基盤整備事業費補助金	熊野市	105,661	企業立地促進条例、同施行規則、地域産業振興基盤整備事業費補助金交付要領	企業立地室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
121	農商工等連携促進事業費	三重県農商工連携促進事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	15,999	三重県農商工等連携促進事業費補助金交付要領	科学技術・地域資源室	
122	観光情報提供事業推進費	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	社団法人三重県観光連盟	33,190	農水商工部関係補助金等交付要綱	観光・交流室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
22-1-1	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3 - 53 - 11	-	542,052	<p>(根拠)</p> <p>農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性)</p> <p>公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号) に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するもので、公益性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、自治事務次官通達に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果)</p> <p>この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準の妥当性)</p> <p>自治事務次官通達に基づき、各都道府県知事に交付金の交付が求められていることから、軽油引取税の一部を財源として交付金を交付することが最も妥当で効果的な方法である。</p> <p>(その他)</p> <p>NOx・PM法の施行を受けて、特定自動車排出基準適合車への代替助成など、環境対策への取り組みを強化している。</p>	農水商工 総務室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-2-1	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	-	87,600	<p>(根拠)</p> <p>農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性)</p> <p>土地改良施設の整備補修を目的としたこの補助金は、食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>近年、農業用排水施設の整備が進展し、造成された施設が増加していることから、老朽化していく施設の機能維持のため、土地改良施設整備補修事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果)</p> <p>農業用排水施設51施設の補修事業を完了したことで、施設の機能維持が図れ、今後も農業用施設の適切な利用が可能となった。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施は不可能であるため、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-3	農地・水・環境保全向上対策事業費	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	94,412	143,504	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持・保全するための仕組みづくりを推進する。 (必要性) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が「新しい時代の公」としてふさわしいものとなっている。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する資源保全活動組織の設立を促し、農地・農村環境の向上を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農地・水・環境保全向上対策実施要綱及び農地・水・環境保全向上対策交付金交付要綱に基づき、県は三重県農地・水・環境保全向上対策実施要領及び三重県補助金等交付規則に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-2	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	128,463	122,460	(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金がなければ、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
22-2-1	三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金	津市 津市西丸之内23 - 1	-	92,883	<p>(根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱 (公益性) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律により、公共の福祉の確保や農林水産業の維持を図るため、農地等が災害により被害を受けた場合は災害復旧事業に要する費用を国が補助することとなっている。 (必要性) 異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設を復旧することにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する目的から本補助金は必要である。 (効果) 農地67件、農業用施設25件の災害復旧を行うことにより、農林水産業の維持及びその経営の安定に寄与した。 (交付基準等の妥当性) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律及び三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱に基づき、国が行った災害査定及び増嵩申請により補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-1-14	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市 名張市鴻之台1 - 1	-	112,615	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
22-1-2	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	-	95,451	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。 (交付基準等の妥当性) 県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-7	漁村再生事業費補助金	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所 浦3057	24,000	72,000	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。 (必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。 (効果) 漁村再生計画に基づき、地形的制約により用地が不足している漁村を活性化させるため、阿曾浦漁港の海岸保全施設整備事業により閉鎖された船溜まりにおいて用地整備を行い、漁業活動の促進及び労働環境の改善に努めた。 (交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、漁業集落内の環境整備であることから、漁村再生交付金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、町が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-1-11	産業人材育成基盤整備事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891 三重県 合同ビル5階	73,777	76,647	<p>(根拠)</p> <p>農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性)</p> <p>本補助金により運営される高度部材イノベーションセンター(AMIC) は、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、県外・海外との連携など、既存の枠組みを超えた様々な人・組織・機関などの交流・融合により持続的にイノベーションを創出し、本県のものづくり産業の競争力強化につなげるプラットフォームとして位置づけられている。県内産業の競争力強化を図ることは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであり、県が支援を行うことは妥当である。</p> <p>(必要性)</p> <p>近年益々激化する国際競争、地域間競争において、県内産業の競争力を維持するためには、県内の産業構造を、持続的なイノベーションの創出により、知識集約型の産業構造へと転換することが重要かつ緊急の課題となっており、AMICにおける取組を支援する必要がある。</p> <p>(効果)</p> <p>AMICでは、中小企業の課題解決から、産業人材の育成、最先端の研究開発を一カ所で実施しており、これまでの取組を通じて、県内企業のネットワークの強化や技術力の向上、高度な技術や技能を有する人材の輩出につながっている。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難であり、その交付基準及び交付金額は妥当である。</p>	産業集積室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-1-6	三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1 - 891	142,565	136,875	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) この補助金は、本県における新産業の創出を促進することを目的とし、景気変動に強い柔軟な産業構造へ転換させるとともに、雇用の増大などにより地域経済を活性化させるという理由により、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 起業を尊ぶ風土を醸成し、成功事例から起業を活発化し、自律的な産業集積を図るため、継続的かつ重点的にベンチャー的活動を支援することが不可欠である。この支援施策の経費について、財団の自己財源(基金果実、受益者負担金) を上回る部分は、県の補助金以外に資金を確保することが困難であることから、この補助事業の実施が必要である。</p> <p>(効果) 起業に取り組むチャレンジャーの段階から、経営(生産・販売・流通) 段階に至るまでの各段階への支援を、体系的、総合的に実施したことにより、事業化や起業が促進されるとともに、売上増など着実に成長しているベンチャー企業が出ている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 財団は、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に規定する新事業支援の中核的支援機関として、ワンストップサービスの提供を行うものであり、財団に補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p> <p>(その他) 一層の効果を発揮するために、ベンチャー企業を支援する総合的なサービスについては継続的に見直しを図っている。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-1-7	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	238,214	233,647	<p>(根拠)</p> <p>農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性)</p> <p>当該補助金により支援する、三重産業振興センター(メッセウイングみえ) は、県内中小企業者の新製品、新技術の研究開発の支援並びに開発された新製品の展示等を行う場を供することを目的としており、県内産業の振興に寄与する施設である。県内産業の振興は、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に繋がるものであり、当該補助金で県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>当該補助金は、三重産業振興センター(メッセウイングみえ) の建設費にかかるものであり、国から、地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による債務を、三重県と津市が6対4の割合で償還するために必要なものである。また、このことは、平成4年9月14日付の三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚書によるものである。</p> <p>(効果)</p> <p>償還については円滑に行われている。また、地域経済を支える戦略的な産業振興という施策(既存産業の高度化・高付加価値化の促進 / 中小企業の製造品出荷額実績 全国順位第12位) 目標を達成することができ、本事業も一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金に依らなければ、事業実施が困難である。国から地域産業創造基盤整備事業として、借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付の三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚書により、適正に補助している。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-1-9	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1 - 891	71,902	56,366	<p>(根拠)</p> <p>農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性)</p> <p>経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、中小企業が技術の高度化に取り組み、競争力の強化を図ることは、地域経済の活性化にも繋がるものであるが、経営資源に一定の限界がある中小企業にとっては、リスクが大きく、取組の意欲を活性化するために、県が補助金により支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>中小企業は、地域経済の牽引役としての役割を担っているが、近年の経済情勢の変化により大変厳しい状況が続いている。中小企業の技術力の高度化を促進し競争力を高めることで、地域経済の活性化に繋げていく必要がある。</p> <p>(効果)</p> <p>豊富な職務経験、知識、技術、人脈を持った技術相談コーディネーターにより、企業訪問を通じた課題解決に向けた助言や連携支援を行った。また、技術開発支援事業においては、特許出願や製品化などに繋がった研究開発もあり、成果はあがっている。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金) を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-8	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1 - 891	129,051	127,968	<p>(根拠)</p> <p>農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性)</p> <p>経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、自立的発展や経営革新を促す当該事業は、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に不可欠である。また、中小企業にとっての情報化対応は、急速に高度情報化社会が進展する中、強化すべき経営基盤の1つである。これら中小企業の経営革新や経営基盤強化を促進する事業に対し、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>県内中小企業は、競争の激化に伴い、発注企業からの多品種小ロット、短納期、低コストといった厳しい発注条件を受けざるを得ない状況にある。またIT経営を単なる業務の効率化だけでなく、下請けからの脱却、業務の可視化による戦略的経営の推進など、経営力を高めるツールとして積極的に活用していく必要がある。そこで、受注の確保や下請取引の適正化・円滑化、及び情報化に必要なハード・ソフトの導入や人材の育成等を促進するため、当該補助金により様々な支援事業を行うことが必要である。</p> <p>(効果)</p> <p>広域商談会の開催等により、県内中小企業の取引あっせんを推進し、20件の成約実績があった。また、中小企業への有益情報の提供やITセミナーなどの支援は、利用者の高い満足度を得ており、中小企業の競争力の強化に、一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金) を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-2-7	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	118,496	116,429	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、県中央会が組合組織化等の諸事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 巡回指導をはじめ、法改正普及講習会の開催など組合が改正法に則した運営や会計等行えるよう重点的に指導業務をおこなった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県中央会は、中小企業等協同組合法により設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-2-5	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1 - 891	828,743	818,883	<p>(根拠)</p> <p>農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性)</p> <p>三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同連合会の事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果)</p> <p>商工会が行う経営改善普及事業(金融、 税務、 労働等に関する相談や創業、 経営革新支援) を指導することによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、 効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、 同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、 効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-2-6	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29 - 14	87,151	86,927	<p>(根拠)</p> <p>農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 津商工会議所が行う小規模事業者の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実等を目的としたこの補助金は、同会議所管内約7千の小規模事業者の振興と安定を図り、もって地域経済の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性)</p> <p>多数の小規模事業者の振興を図るためには、当該事業者の状況やニーズを詳細に把握している同会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同会議所の事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果)</p> <p>経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談、講習会の開催、創業・経営革新支援等) を実施したことにより、多くの小規模事業者の売上の維持、増加、必要資金の融資、新規創業事業者の輩出、経営革新計画の認定等が行なわれ、それら事業者の経営の改善と安定を図ることができた。 (交付基準等の妥当性)</p> <p>同会議所は商工会議所法に基づき設立され、地域の事業者で組織される団体であるため、県が小規模事業者を支援するにあたって、小規模事業者支援促進法に基づき、同会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
22-2-4	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3丁目 399番地	-	397,098	<p>(根拠)</p> <p>農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性)</p> <p>県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対してはその信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果)</p> <p>信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で15,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>補助金交付の必要性と事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
21-2-8	研究施設・過疎地域等立地促進補助金	三菱化学株式会社	-	96,377	<p>(根拠)</p> <p>三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究施設・過疎地域等立地促進補助金交付要領</p> <p>(公益性)</p> <p>企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下する。必要性はきわめて高い。</p> <p>(効果)</p> <p>建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、自動車・情報電子業界等への提案型研究開発施設の新規立地がなされ、産業構造の高度化、当該事業所の国内拠点化に繋がった。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農水商工部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課) 名	備考
22-2-7	研究開発施設等立地促進補助金	日本ポリプロ株式会社	-	170,580	<p>(根拠)</p> <p>三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究施設等立地促進補助金交付要領(公益性)</p> <p>企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下する。必要性はきわめて高い。</p> <p>(効果)</p> <p>建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、高付加価値型樹脂に関する研究開発施設の増設がなされ、産業構造の高度化、当該事業所の国内拠点化に繋がった。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	新規参入希望者トリアル雇用支援事業費補助金	廃止	国の緊急経済対策として実施していたが、事業実施期間終了により廃止	農業経営室	
2	企業参入促進支援事業費補助金	同上	国の緊急経済対策として実施していたが、事業実施期間終了により廃止	同上	
3	水田営農システム高度化事業費補助金	同上	国の事業廃止により廃止	同上	
4	農業再生・農村改革新プランモデル実証事業費補助金	新設	農業・農村の振興に関する条例や基本計画の検討を踏まえ、農を起点とした地域活力向上活動を誘発するしくみの構築を目指したモデル的な取組を行う事業として新設	同上	
5	雇成型法人等生産基盤強化事業費補助金	同上	緊急雇用対策として新設	同上	
6	次世代経営者育成モデル事業費補助金	同上	緊急雇用対策として新設	同上	
7	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業費補助金	同上	緊急経済対策として新設	農畜産室	
8	みえの安全安心農業実践モデル産地育成事業費補助金	リフォーム(改善)	多品目適量産地を育成するため、多品目適量産地育成事業費補助金としてリフォームした。	同上	
9	伊勢茶経営安定緊急対策事業費補助金	廃止	平成22年度に県の推進事業として「伊勢茶のあるくらしづくり推進事業」を新規に実施し、伊勢茶の知名度向上、販路開拓に取り組むため、本事業による支援を終了。	同上	
10	知的財産活用産地再生モデル事業費補助金	同上	野菜や果実の生産振興に向け、地域資源の高付加価値化を目指したモデル的な産地改革・再生を支援した。予定の終期年度を迎え廃止。	同上	
11	新たな需給調整システム確立推進事業費補助金	同上	戸別所得補償制度等国の政策変更に伴い廃止。	同上	
12	戸別所得補償制度推進事業費補助金	新設	戸別所得補償制度等国の政策変更に伴い新設。	農畜産室	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
13	米政策転換対応地域モデル実践推進事業費補助金	同上	戸別所得補償制度等国の政策変更に対応したモデル活動の実践を支援するため新設。	同上	
14	新規需要米普及推進事業費補助金	同上	緊急経済対策として、戸別所得補償制度等国の政策変更により重点化された新規需要米(米粉用米、飼料用米)を活用した新たなビジネス創出を支援するため新設。	同上	
15	農業水利施設管理体制づくり緊急支援事業費補助金	廃止	地域住民と連携して持続可能な管理体制を構築するため、水路施設の改修や管理道路路面補修等、多面的機能を発揮するための活動を地域住民とともにを行い、地域住民が施設の管理活動に参加することを支援した。土地改良区が行っている管理体制整備への意識付けにつなげることができたため、本事業による支援を終了する。	農業基盤室	
16	都市と農山漁村との交流施設整備支援事業費補助金	同上	事業完了に伴う廃止	農山漁村室	
17	中山間地域の地域力再生モデル支援事業費補助金	同上	事業完了に伴う廃止	同上	
18	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	新設	本年度から県経由の事業に変更となったため	同上	
19	資源増大実証事業費補助金	廃止	事業終了に伴う廃止	水産資源室	
20	離島漁業再生支援交付金	同上	H18年度から継続して漁場の生産力向上及び創意工夫を活かした新たな取組などの漁場再生活動を支援し、離島漁業の再生を図ってきたが、H22年度以降、交付金交付見込みが無いため廃止する。	同上	
21	カサゴ資源増大事業費補助金	同上	事業終了に伴う廃止	同上	
22	みえの養殖魚信頼強化促進事業費補助金	新設	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業で行っていた消費者に対する養殖魚の安全性等啓発事業部分を新規事業として新設した。	水産資源室	
23	真珠養殖生産性向上等支援事業費補助金	新設	緊急経済・雇用対策事業として新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
24	真珠養殖生産性向上等支援事業費補助金	廃止	緊急経済・雇用対策事業としてH21年度から実施し、当初予定どおりH21年度末の事業終了に伴い廃止した。	同上	
25	国際漁業再編緊急経済対策事業費補助金	新設	国際規制の強化により操業の維持に支障が生じ、再編整備のため減船を行った遠洋まぐろ延縄漁業者が行う、新規事業への取組等の経営強化を支援する事業として新設した。	同上	
26	国際漁業再編緊急経済対策事業費補助金	廃止	国の国際漁業再編対策に基づき、実施された遠洋まぐろはえ縄漁業の減船に伴う事業であったため、平成21年度のみで廃止した。	同上	
27	漁協組織緊急再編対策事業利子補給補助金	休止	平成21年度に三重外湾漁協が合併し、当該事業の対象漁協が合併で吸収され単独で無くなったため、平成22年度をもって休止する。	水産経営室	
28	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	新設	平成21年度に三重外湾漁協が合併し、欠損金の解消を図り、黒字経営の維持のための販購買事業及び事業管理に係る事業支援部分を新設した。	同上	
29	経営健全化促進事業利子補給補助金	同上	同上	同上	
30	経営合理化施設整備事業費補助金	同上	同上	同上	
31	漁業経営構造改善事業費補助金	リフォーム(統合)	強い水産業づくり交付金等により、地方公共団体や漁業協同組合等が事業主体となって行う非公共施設整備事業への補助を強い水産業づくり施設整備事業費補助金として統合した。	水産基盤室	
32	水産物流通対策事業費補助金	同上	同上	同上	
33	漁港漁村活性化対策事業費補助金	同上	同上	同上	
34	内水面環境活用総合対策事業費補助金	リフォーム(統合)	強い水産業づくり交付金等により、地方公共団体や漁業協同組合等が事業主体となって行う非公共施設整備事業への補助を強い水産業づくり施設整備事業費補助金として統合した。	水産基盤室	
35	漁村コミュニティ基盤整備事業費補助金	同上	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
36	養殖基地機能向上事業費補助金	廃止	事業計画の完了に伴う廃止	同上	
37	離島漁村再生事業費補助金	同上	事業計画の完了に伴う廃止	同上	
38	中小企業の事業化・市場化支援補助金	廃止	緊急経済対策事業であったため廃止。 なお、一部メニューについては、中小企業の市場化支援事業費補助金(商工振興室)として継続。	産業集積室	
39	研究者人材育成支援モデル事業補助金	同上	本事業を拡充した「高度部材開発中核人材育成事業」が、国の平成21年度補正公募事業(経済産業省「次世代産業創出人材育成・雇用拠点事業」)に採択され、本事業の目的である研究者の育成機能の強化・充実が採択事業を通して実施できることから、本事業(本補助金)を廃止。	同上	
40	地域産業担い手の技能者育成事業費補助金	新設	平成19年度から21年度まで実施した北勢地域の工業高校を対象とした国事業「工業高校実践教育導入事業」にて、技能者の人材育成システムを構築した。北勢地域の取り組みを中勢・南勢地域に拡大することにより、本県におけるものづくりに関する技能の向上と継承を継続するために平成22年度当初予算にて新設。	同上	
41	低炭素貢献技術プロジェクトメイキング支援補助金	同上	県内企業が、大幅な市場拡大が見込まれる環境・エネルギー関連分野の市場を獲得していくためには、研究開発を進めて高い技術力を身につけていく必要がある。そこで、当該分野に係る研究開発のステップアップを支援する必要があるが、技術シーズの評価とニーズの調査を行い自社のシーズを見極める取組に対する支援制度がなかったため、新設した。	同上	
42	緊急経済対策試作品づくり等支援事業費補助金	同上	三重県内企業の受注拡大及び販路拡大、並びに試作を発注した企業の課題解決及び製品実用化の支援を行うために必要な経費を助成することにより、優れた技術等を有する県内の中小企業が連携して組成する中小企業群による「試作品づくり」の受注に向けた取組を促進することを目的としたもので、緊急経済対策の一環として新設した。	産業集積室	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
43	緊急経済対策試作品づくり等支援事業費(海外連携分)補助金	同上	海外の企業・研究機関等との連携により、新製品や独自技術の開発をめざして行う試作品づくり等に要する経費を補助することにより、県内企業の技術力の向上および競争力の強化を図るために新設した。	同上	
44	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費補助金	新設	国により平成21年度補正公募事業(経済産業省「次世代産業創出人材育成・雇用拠点事業」)が平成22年度から「中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業」へと見直しがなされたことから、国事業に対応するために「中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費補助金」を新設した。	同上	
45	高度部材開発中核人材育成事業費補助金	廃止	国の平成21年度補正公募事業(経済産業省「次世代産業創出人材育成・雇用拠点事業」)に対応した事業として平成21年度に「高度部材開発中核人材育成事業」を実施し、当初目的通りの実績を得た。国により平成22年度から「中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業」へと見直しがなされたことから本補助金は廃止。	同上	
46	中心市街地活性化対策総合促進事業費補助金	リフォーム(改善)	補助金の交付の基準及び額:他の補助金とのすみわけを明確にするため、交付対象者、対象事業の内容及び上限額を見直した。	商工振興室	
47	芸術系大学連携事業費補助金	新設	県内中小企業者等の技術や事業に、芸術を活用した斬新なデザインやアイデアを取り入れて、新たな商品開発や事業展開の導入を促進するため創設した。	同上	
48	がんばる商店街集客促進事業費補助金	同上	平成21年度に実施したがんばる商店街集客促進モデル事業の成果を他の商店街に波及させ、商店街における中小商業の活性化を図るため。	同上	
49	商店街活性化事業計画策定支援事業費補助金	同上	平成21年8月に地域商店街活性化法が成立したことを受けて、これに基づいて事業計画を策定しようとする商店街を支援し、地域の活性化に寄与するため。	商工振興室	
50	ものづくり産業販路開拓支援事業費補助金	同上	受注が減少している県内製造業中小企業の新たな販路開拓を支援することを目的として、効果的・効率的なPRを行い、実効的な販路開拓を支援するため新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
51	中小企業の市場化支援事業費補助金	新設	県内中小企業の活性化を図ることを目的とし、中小企業者等が新たな販路開拓のために取り組むマーケティング調査、展示会等への出展に必要な経費を補助するため、新設した。	同上	
52	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	新設	緊急経済対策として新設	金融経営室	
53	基幹産業立地促進補助金	リフォーム(拡大)	「環境・エネルギー関連分野」の企業誘致を進めるとともに、生産施設又は研究開発施設の拠点化に向けた取組を行う企業の誘致を進めるため、制度を改正した。	企業立地室	
54	バレー構想先端産業等立地促進補助金	同上	「環境・エネルギー関連分野」の企業誘致を進めるとともに、生産施設又は研究開発施設の拠点化に向けた取組を行う企業の誘致を進めるため、制度を改正した。	同上	
55	研究開発施設等立地促進補助金	同上	「環境・エネルギー関連分野」の企業誘致を進めるとともに、生産施設又は研究開発施設の拠点化に向けた取組を行う企業の誘致を進めるため、制度を改正した。	同上	
56	緊急経済対策設備投資促進補助金	新設	国内経済状況が依然厳しい中、新たな需要動向に素早く対応しようとチャレンジする企業の潜在的な設備投資意欲を後押しすることで、新たな事業展開による企業の競争力を高めるとともに、新規雇用の確保や工場建設及び機械装置導入に伴う地域内での様々な需要の増加による地域経済活性化を図るため、生産施設や研究開発施設の新・増設を行う事業者に対し、経費の一部を補助する制度を新設した。	同上	
57	地域資源活用型産業活性化事業費補助金	同上	経済対策と雇用対策を目的とし、生産設備等の導入と、1名以上の新規常用雇用を条件とする補助金を、平成22年度当初予算にて新設した。	科学技術・地域資源室	
58	中小企業等知的財産戦略的活用支援事業費補助金	リフォーム(拡大)	事業者の、特許・商標等知的財産に対する意識の高まりに対応するため、平成22年度当初予算より、補助対象に「国内出願助成」を追加した。	科学技術・地域資源室	
59	三重県農商工連携促進事業費補助金	廃止	みえ農商工連携推進ファンド助成金が新設されたことに伴う廃止	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
60	魅力ある観光地グレードアップ支援事業費補助金	リフォーム(拡大)	『観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律』による滞在型観光地形成を促進するため、補助対象となる事業の追加を行った。	観光・交流室	

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	道路改築事業	道路改築事業負担金	近畿日本鉄道株式会社	168,500	「道路と鉄道との交差に関する協議等に係る要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	道路整備室	
2	河川改修事業	都市河川改修費負担金 (平成19年度)	同上	142,740	二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	河川・砂防室	
3	同上	都市河川改修費負担金 (平成20年度)	同上	388,750	同上	同上	
4	同上	都市河川改修費負担金 (平成21年度)	同上	96,500	同上	同上	
5	組合土地区画整理事業	土地区画整理事業補助金 (平成20年度)	鈴鹿市白江土地区画整理組合	290,000	県土整備部関係補助金等交付要綱	都市政策室	
6	同上	土地区画整理事業補助金 (平成21年度)	同上	106,000	同上	同上	
7	街路事業	連続立体交差事業負担金 (平成19年度)	近畿日本鉄道株式会社	579,540	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	同上	
8	同上	連続立体交差事業負担金 (平成20年度)	同上	563,855	同上	同上	
9	同上	連続立体交差事業負担金 (平成21年度)	同上	104,428	同上	同上	
10	公共下水道事業助成金	公共下水道事業補助金	松阪市	10,803	県土整備部関係補助金等交付要綱	下水道室	
11	下水道普及率ジャンプアップ事業費	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市	80,445	同上	同上	
12	下水道普及率ジャンプアップ事業費	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	四日市市	88,669	県土整備部関係補助金等交付要綱	下水道室	

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
13	同上	同上	伊勢市	28,128	同上	同上	
14	同上	同上	松阪市	96,471	同上	同上	
15	同上	同上	桑名市	37,754	同上	同上	
16	同上	同上	鈴鹿市	62,806	同上	同上	
17	同上	同上	亀山市	18,280	同上	同上	
18	同上	同上	いなべ市	50,954	同上	同上	
19	同上	同上	伊賀市	19,999	同上	同上	
20	同上	同上	菰野町	22,827	同上	同上	
21	同上	同上	玉城町	15,892	同上	同上	
22	同和地区公共下水道事業助成金	同和地区公共下水道事業補助金	津市	17,400	同上	同上	
23	住環境整備事業費補助金	住宅新築資金等貸付助成事業補助金(特定助成事業・国費対象分)	同上	14,070	同上	住宅室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-1	道路改築事業負担金 (平成21年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	-	168,500	(根拠) 「道路と鉄道との交差に関する協議等に係る要綱」及び「同 細目要綱」に基づく近鉄との協定書 (公益性) 健全かつ機能的な都市形成を目的とした道路等の整備に 対する補助であることから公益性を有している。 (必要性) 道路改築事業による鉄道立体化で踏切除去を行うことによ り交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。 (効果) 道路改築事業による鉄道立体化に向け進捗が図られた。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、道路改築事業による鉄道立体化のため鉄 道事業者へ負担することは妥当である。	道路整備室	
21-1-1 (20-1-1)	都市河川改修費負担金 (平成19年度)	同上	582,933	605,235	(根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近 鉄との協定書 (公益性) 二級河川三滝川のネック点が原因となる洪水から県民の生 命・財産を守る事業であり、公益性を有している。 (必要性) 洪水から県民の生命・財産を守る治山・治水・海岸保全対 策を推進するため、近鉄橋梁を改築する必要がある。 (効果) 近鉄橋梁付近の拡幅による治水安全度の向上に向けて、 事業進捗が図られた。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、都市河川改修事業による鉄道橋架替のた め鉄道事業者へ負担することは妥当である。	河川・砂防 室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-1	都市河川改修費負担金 (平成20年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	-	388,750	(根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書 (公益性) 二級河川三滝川のネック点の原因となる洪水から県民の生命・財産を守る事業であり、公益性を有している。 (必要性) 洪水から県民の生命・財産を守る治山・治水・海岸保全対策を推進するため、近鉄橋梁を改築する必要がある。 (効果) 近鉄橋梁付近の拡幅による治水安全度の向上に向けて、事業進捗が図られた。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、都市河川改修事業による鉄道橋架替のため鉄道事業者へ負担することは妥当である。	河川・砂防室	
21-2-2	都市河川改修費負担金 (平成21年度)	同上	-	96,500	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-3 (20-2-1)	土地区画整理事業補助金(平成20年度)	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19番26号	379,020	427,320	(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備に寄与しており、公共性を有している。 (必要性) 無秩序な市街化を防止し、良好な居住環境を有する市街地の計画的な整備を行う必要がある。 (効果) 都市計画道路の整備、造成、支障家屋移転等が行われた。 (交付基準等の妥当性) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業について、補助金の交付を行い、健全で機能的な都市形成の促進を図ることが最も有効な方法である。	都市政策室	
21-1-2 (20-1-2)	連続立体交差事業負担金(平成19年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	984,328	1,011,157	(根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書 (公益性) 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に対する補助であることから公共性を有している。 (必要性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。 (効果) 連続立体交差化に向け仮線工事の事業進捗が図られた。 (交付基準等の妥当性) 連続立体交差事業による受益に対して負担するものであり妥当である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-1 (21-2-3)	連続立体交差事業負担金 (平成20年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番5号	578,462	563,855	(根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書 (公益性) 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に対する補助であることから公共性を有している。 (必要性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。 (効果) 連続立体交差化に向け仮線工事の事業進捗が図られた。 (交付基準等の妥当性) 連続立体交差事業による受益に対して負担するものであり妥当である。	都市政策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-1	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	-	80,445	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有している。 (必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。 (効果) 津市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を16.7%(平成7年度末)から29.6%(平成12年度末)にすることができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度をもって当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-2	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	-	88,669	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有している。 (必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。 (効果) 四日市市が行う污水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を38.6%(平成7年度末)から53.6%(平成12年度末)にすることができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度をもって当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-3	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	松阪市 松阪市殿町1340番地1	-	96,471	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有している。 (必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。 (効果) 松阪市が行う污水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を0%(平成7年度末)から12.8%(平成12年度末)にすることができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度をもって当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:警察本部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	警察共済組合負担金	警察共済組合負担金	警察共済組合三重県支部	26,948	地方公務員等共済組合法	警察本部 厚生課	

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会事務局) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	公立学校職員互助会助成金	公立学校職員互助会助成金	(財)三重県公立学校職員互助会	44,519	地方公務員法 三重県公立学校職員の共済制度に関する条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	福利給与室	
2	第33回全国高等学校総合文化祭(三重大会)開催事業	第33回全国高等学校総合文化祭三重県実行委員会負担金	第33回全国高等学校総合文化祭(三重大会)実行委員会 事務局長 伊藤仁司	144,044	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	高校教育室	
3	文化財保存管理事業費	文化財保護事業補助金	明和町	33,623	文化財保護法 三重県文化財保護条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等要綱	社会教育・文化財保護室	
4	活かそう美し国の文化財事業費	文化財保護事業補助金	明和町	27,402	文化財保護法 三重県文化財保護条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等要綱	社会教育・文化財保護室	
5	活かそう美し国の文化財事業費	文化財保護事業補助金	専修寺	24,183	文化財保護法 三重県文化財保護条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等要綱	社会教育・文化財保護室	
6	運動部活動支援事業	全国・ブロック体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟	54,092	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	スポーツ振興室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会事務局) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
7	スポーツ活性化支援事業	スポーツ団体等活性化補助金	(財)三重県体育協会	19,440	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	スポーツ振興室	
8	スポーツ活性化支援事業	スポーツ団体等活性化補助金	(財)三重県武道振興会	12,459	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	スポーツ振興室	
9	美し国三重市町対抗駅伝開催事業	美し国三重市町対抗駅伝開催事業負担金	美し国三重市町対抗駅伝運営委員会	16,950	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	スポーツ振興室	
10	世界新体操選手権大会開催事業	2009年第29回世界新体操選手権三重大会組織委員会負担金	2009年第29回世界新体操選手権三重大会組織委員会	385,080	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	スポーツ振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:教育委員会事務局) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-1	第33回全国高等学校総合文化祭三重県実行委員会負担金	第33回全国高等学校総合文化祭(三重大会)実行委員会 事務局長 伊藤仁司 津市柳山津興1239	170,098	144,044	県内15市町において、演劇、合唱など24部門の活動を予定通り実施することができ、県内外から延べ87,471人の参加が得られた。本県で取り組まれていなかった吟詠剣詩舞、郷土芸能等3部門の育成や本県の生徒が写真部門で最優秀賞、囲碁部門で優勝など、本県における文化部活動の向上につながった。	高校教育室	

補助金等評価結果調書

(部局名:教育委員会事務局) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-2	2009年第29回世界新体操選手権三重大会組織委員会負担金	2009年第29回世界新体操選手権三重大会組織委員会 会長 二木 英徳 三重県伊勢市勢田町622	517,982	385,080	<p>(根拠) 三重県補助金等交付規則、教育関係事業補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 大会の開催を通じ、文化的・経済的な郷土の発展につなげていくとともに、夢と感動を分かち合い、県民が心豊かに暮らせる地域づくりに貢献するため公益性を有する。</p> <p>(必要性) 本大会については、スポーツの振興、地域活性化等を目的に、県が誘致したものであり、その運営等についても県が主体となり積極的に進めたものである。よって、大会開催に要する経費に対するの負担が必要である。</p> <p>(効果) 大会の開催を通じ、スポーツの振興、三重県や伊勢志摩地域の情報発信・活性化、経験やノウハウの蓄積・活用、地域経済の活性化等を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) スポーツの振興、観光の振興、地域経済の活性化等を図るための国際的な大会の開催に対して、その運営に係る経費について負担金を交付することは妥当である。</p>	スポーツ振興室	

補助金等の見直し状況

(部局名:教育委員会事務局)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	第33回全国高等学校総合文化祭三重県実行委員会負担金	廃止	事業期間終了により廃止	高校教育室	
2	2009年第29回世界新体操選手権三重大会組織委員会負担金	廃止	事業期間終了により廃止	スポーツ振興室	